

第1 時代の潮流と国土政策上の課題 関係

1. 総人口の将来推計
2. 将来の高齢者人口及び高齢化率、労働力人口の将来予測
3. 広域ブロック別将来推計人口
4. 圏域別の産業関連諸機能の従業員数等の割合
5. 圏域別転入(転出)超過数の状況
6. 一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差
7. 広域ブロックの人口・GDP・面積
8. 我が国の都市の分布
9. 交通関係社会資本整備状況の変遷

第2 新しい国土像 関係

10. 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土
11. 東アジア各地域との交流・連携
12. 欧州5カ国の第2位クラスの都市からの日帰り可能な航空路線

第3 計画のねらいと戦略的取組

(1) シームレスアジアの実現 関係

13. 日本の製造業の強みの源泉である中小企業
14. シームレスアジアを支える国土基盤
15. 東アジアとのモノの動きの増加及び双方化事例
16. 各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移

(2) 持続可能な地域の形成 関係

17. 集約型都市構造への転換による国土の効率的利用
18. 都市圏における暮らしやすさの確保
19. 革新的な地域戦略により活性化している事例
20. 二地域居住に対する願望・取組事例
21. 地域への人の誘致・移動のための「情報プラットフォーム」の考え方(イメージ)

(3) 災害に強いしなやかな国土の形成 関係

22. 安全・安心に対する意識の高まり
23. 災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤

(4) 美しい国土の管理と継承 関係

24. 人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築
25. 国土の国民的経営の推進
26. 我が国の海洋・沿岸域をめぐる課題

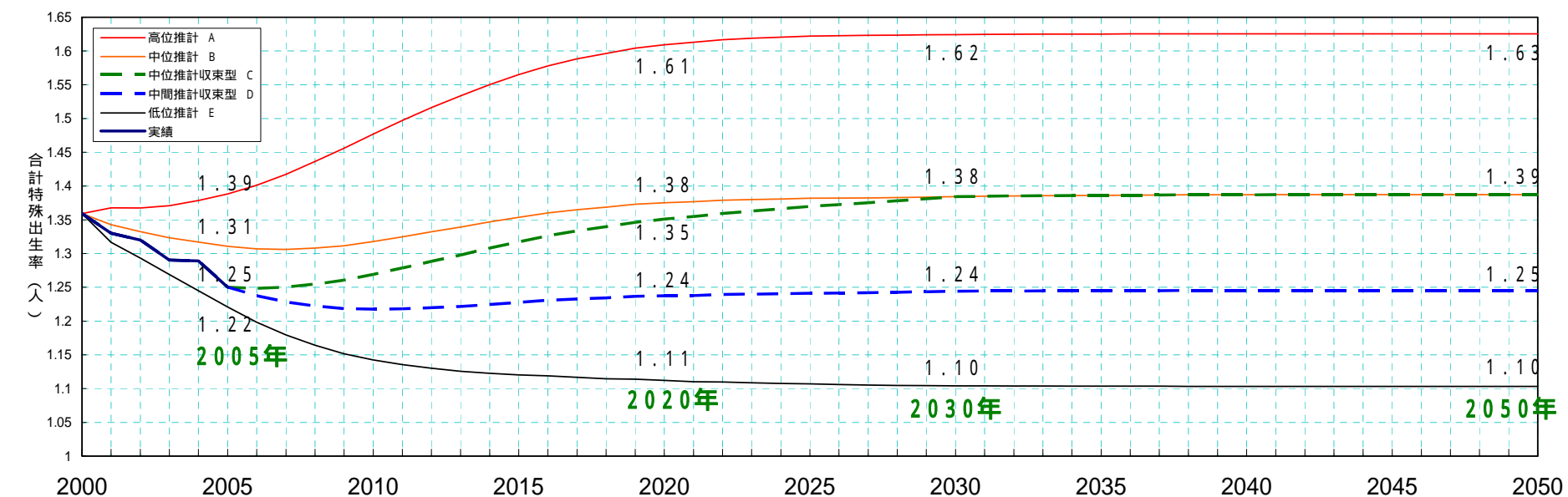
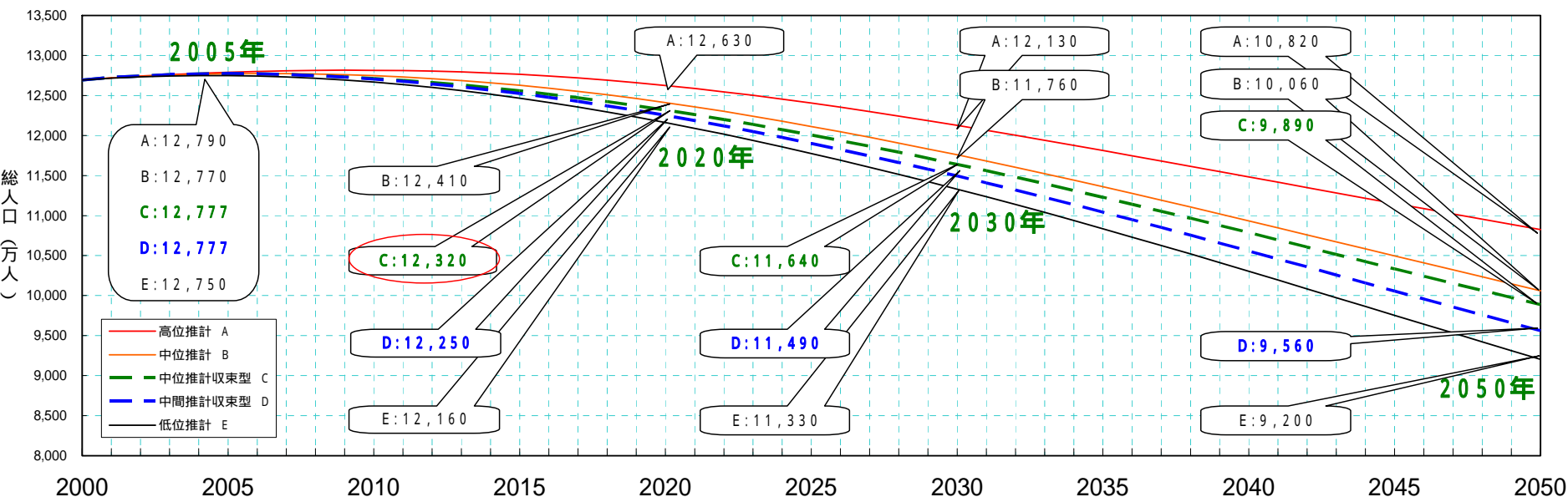
(5) 「新たな公」による地域づくり 関係

27. 社会貢献・ボランティア活動に関する意識の高まり
28. 「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりのシステム
29. 新たな公をめぐる動きの事例
30. 成功事例にみる地域固有の資源を活用した地域づくりのポイント
31. 地域における資金の循環・確保に関する各種仕組み・取組例

第4 計画の実現に向けて 関係

32. 国土基盤の形成に向けた戦略的な投資

総人口の将来推計(国土交通省 国土計画局 試算値)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

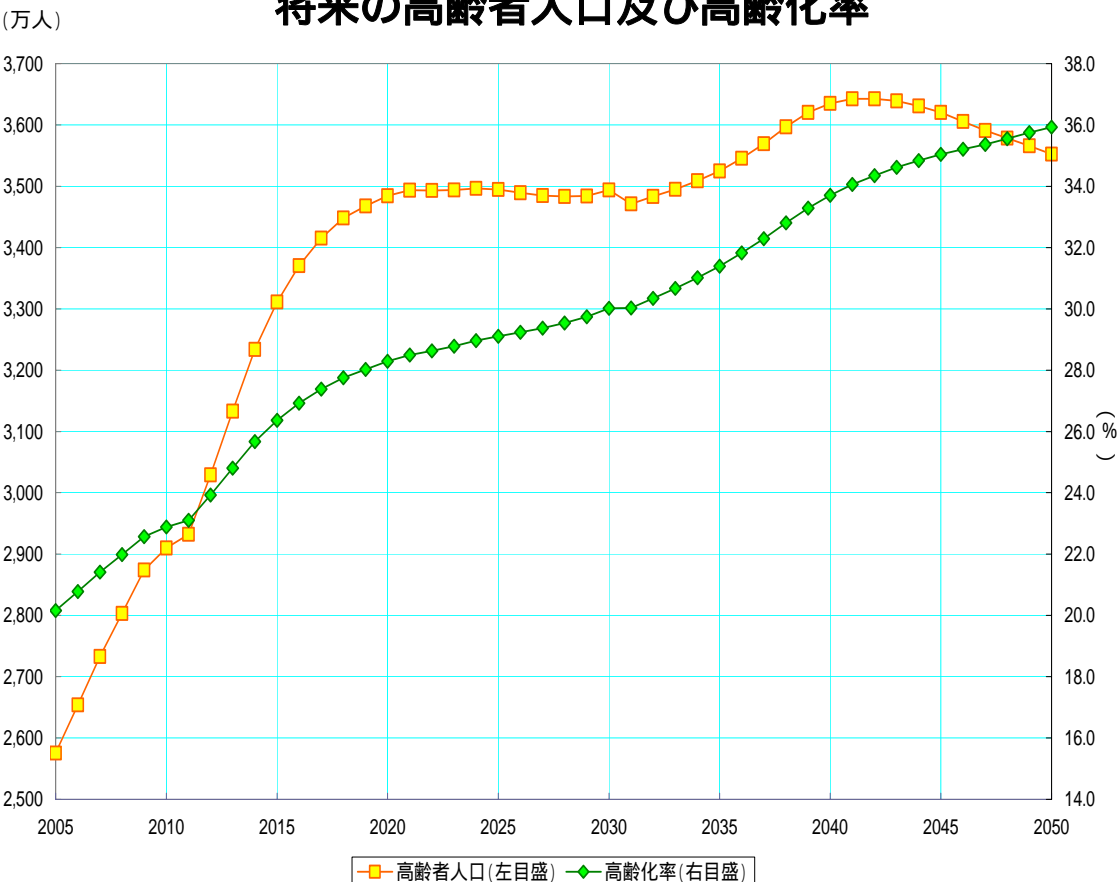
(注1) 中位推計収束型とは、中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

(注2) 中間推計収束型とは、中位推計収束型と低位推計収束型の中間値。なお、低位推計収束型とは、低位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

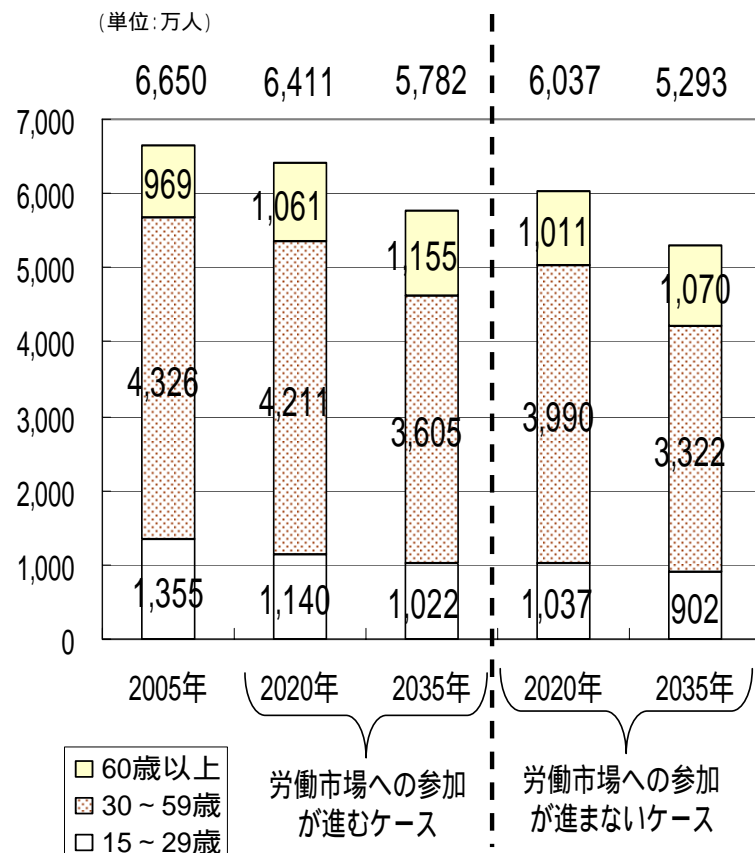
将来の高齢者人口及び高齢化率、労働力人口の将来予測

高齢者の割合は、2020年には30%弱、2050年には30%台半ばまで上昇すると推計される。労働力人口の将来予測は、労働市場への参加が進むケースで2020年には約6,400万人、2035年には約5,800万人と予測される。

将来の高齢者人口及び高齢化率



労働力人口の将来予測



< 高齢者人口及び高齢化率 >

(注1) 高齢化率とは、高齢者人口(65歳以上人口)の総人口に対する比率。

(注2) 2004年までの数値については総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに、2005年以降の数値については国土交通省国土計画局推計(中位推計収束型)をもとに算出。

(注3) 中位推計収束型とは、社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

< 労働力人口 >

(出典) 厚生労働省・雇用政策研究会報告書(H17年7月)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 2035年の計数については、H17年国勢調査1次基本集計をもとにした人口推計(国土交通省国土計画局作成)に、上記の研究会で推計された2030年の労働力率を乗じて推計した。

広域ブロック別将来推計人口(国土交通省 国土計画局 暫定値)

2005年国勢調査第一次基本集計結果における人口をもとに推計した国土交通省国土計画局の暫定値である。今後、年内公表予定の社会保障人口問題研究所による新しい「日本の将来推計人口」を踏まえて、再推計を行う予定である。

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,710	1,130	2,030	1,150
		対2005年比		-3.0%	1.4%	0.0%	-2.0%	-1.0%	-2.0%	-2.9%	-1.7%	-0.5%	-1.9%	-0.3%
	2020年	人口	1,080	4,320	1,680	290	1,980	710	370	1,240	12,320	1,070	1,970	1,070
		対2005年比		-10.6%	1.9%	-2.3%	-8.2%	-5.2%	-7.8%	-10.5%	-6.8%	-3.6%	-7.6%	-3.2%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,710	1,140	2,030	1,160
		対2005年比		-1.4%	0.0%	-0.2%	-1.0%	-0.4%	-1.2%	-1.8%	-0.9%	-0.5%	-0.9%	-0.3%
	2020年	人口	1,140	4,130	1,670	300	2,020	730	380	1,280	12,320	1,100	1,970	1,110
		対2005年比		-5.7%	-2.5%	-2.9%	-5.0%	-3.4%	-5.3%	-6.9%	-4.1%	-3.6%	-4.3%	-3.2%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、出生率を中位推計収束型(社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年3月推計)における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの)として推計した総人口に、一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

圏域別の産業関連諸機能の従業員数等の割合

1. 金融(国内銀行貸出残高)

(単位:億円)

	1955年		1965年		1975年		1985年		1995年		2005年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
北海道	964	3.0%	4,415	2.3%	18,393	2.1%	50,899	2.1%	109,770	2.3%	87,287	2.2%
東北圏	1,354	4.2%	7,321	3.8%	35,550	4.0%	93,134	3.9%	206,998	4.3%	194,974	5.0%
首都圏	13,391	41.9%	94,068	48.9%	459,531	51.8%	1,327,990	56.0%	2,645,186	54.6%	2,060,800	52.4%
北陸圏	690	2.2%	3,454	1.8%	16,422	1.9%	40,177	1.7%	75,970	1.6%	68,709	1.7%
中部圏	3,599	11.3%	19,420	10.1%	78,659	8.9%	177,513	7.5%	379,621	7.8%	345,742	8.8%
近畿圏	8,191	25.6%	46,144	24.0%	193,239	21.8%	447,086	18.9%	862,751	17.8%	637,613	16.2%
中国圏	1,300	4.1%	6,275	3.3%	30,193	3.4%	69,664	2.9%	166,830	3.4%	154,825	3.9%
四国圏	660	2.1%	3,062	1.6%	15,689	1.8%	38,077	1.6%	99,520	2.1%	99,955	2.5%
九州圏	1,818	5.7%	7,996	4.2%	36,898	4.2%	117,566	5.0%	274,902	5.7%	256,931	6.5%
沖縄県	-	-	-	-	3,050	0.3%	9,626	0.4%	20,860	0.4%	24,027	0.6%
全国	31,968	100.0%	192,177	100.0%	887,647	100.0%	2,371,753	100.0%	4,842,431	100.0%	3,930,887	100.0%

(出典) 日本銀行「金融経済統計月報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. 業務管理(資本金10億円以上の本社数)

(単位:社)

	1955年		1965年		1975年		1985年		1995年		2004年	
	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合
北海道	3	1.8%	11	1.1%	30	1.5%	47	1.6%	129	2.0%	130	1.9%
東北圏	2	1.2%	13	1.4%	47	2.4%	80	2.7%	198	3.0%	245	3.5%
首都圏	107	63.3%	593	61.7%	1,195	60.1%	1,819	61.0%	4,000	60.5%	4,231	60.3%
北陸圏	3	1.8%	12	1.2%	29	1.5%	55	1.8%	116	1.8%	134	1.9%
中部圏	5	3.0%	68	7.1%	141	7.1%	222	7.4%	541	8.2%	619	8.8%
近畿圏	40	23.7%	218	22.7%	407	20.5%	556	18.7%	1,162	17.6%	1,078	15.4%
中国圏	5	3.0%	17	1.8%	48	2.4%	72	2.4%	161	2.4%	185	2.6%
四国圏	1	0.6%	8	0.8%	23	1.2%	31	1.0%	63	1.0%	87	1.2%
九州圏	3	1.8%	21	2.2%	70	3.5%	84	2.8%	217	3.3%	275	3.9%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	14	0.5%	27	0.4%	32	0.5%
全国	169	100.0%	961	100.0%	1,990	100.0%	2,980	100.0%	6,614	100.0%	7,016	100.0%

(出典) 国税庁「国税庁統計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

3. 情報(情報サービス・調査・広告業従業員数)

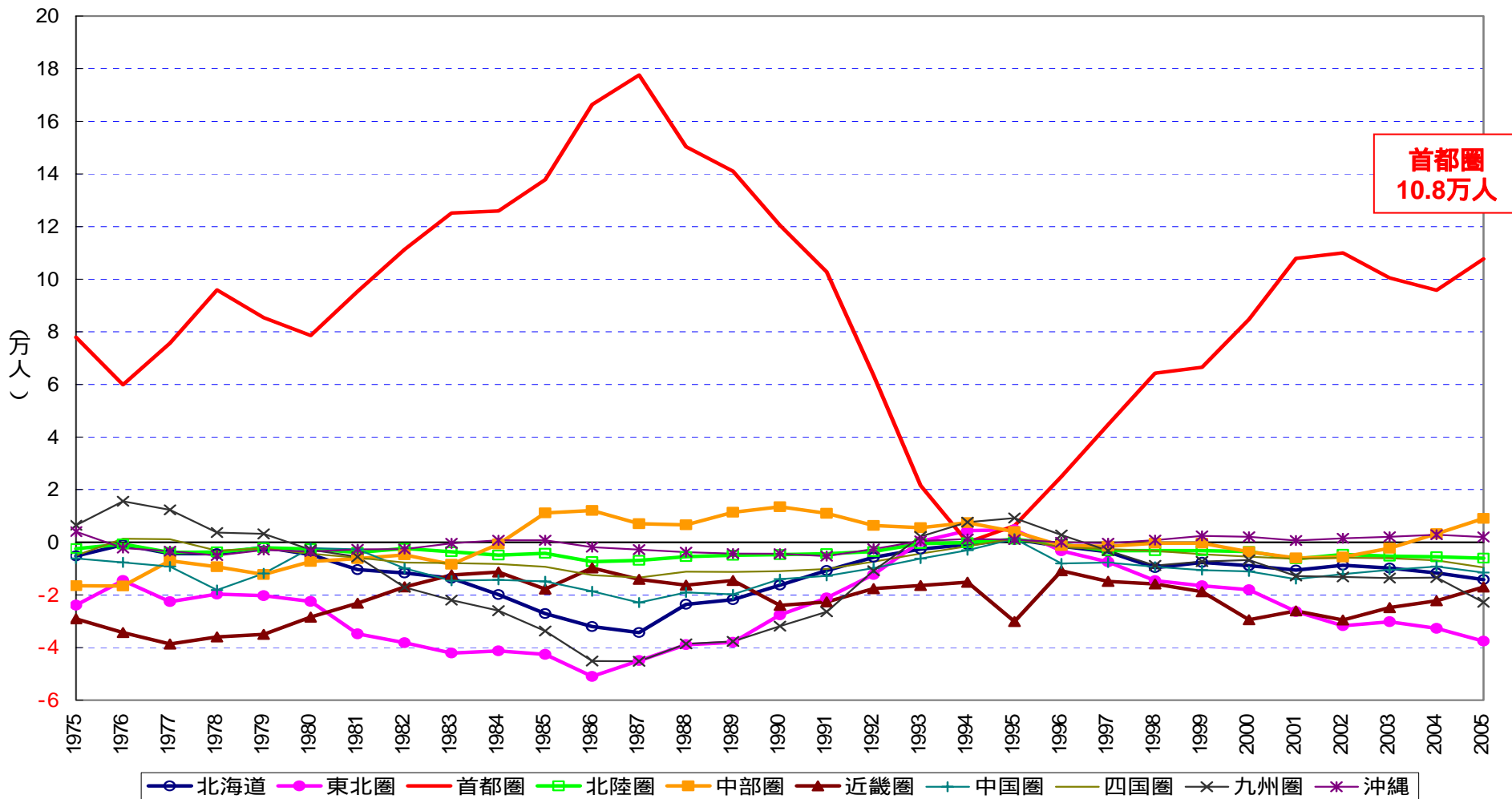
(単位:人)

	1966年		1975年		1986年		1991年		1996年		2004年	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
北海道	2,778	2.7%	4,434	2.6%	11,689	2.5%	20,531	2.4%	21,736	2.7%	23,141	2.2%
東北圏	3,768	3.7%	7,842	4.5%	18,538	3.9%	34,087	4.0%	31,902	4.0%	39,744	3.9%
首都圏	54,581	54.0%	95,895	55.6%	285,842	60.1%	492,827	58.3%	469,879	58.2%	638,991	62.0%
北陸圏	1,686	1.7%	3,027	1.8%	6,364	1.3%	13,272	1.6%	12,884	1.6%	16,671	1.6%
中部圏	7,684	7.6%	12,767	7.4%	35,522	7.5%	69,733	8.2%	67,938	8.4%	79,010	7.7%
近畿圏	19,974	19.8%	29,797	17.3%	70,045	14.7%	126,099	14.9%	119,236	14.8%	134,580	13.1%
中国圏	3,226	3.2%	5,740	3.3%	14,644	3.1%	26,895	3.2%	24,968	3.1%	28,732	2.8%
四国圏	1,322	1.3%	2,873	1.7%	5,825	1.2%	10,445	1.2%	11,788	1.5%	10,522	1.0%
九州圏	6,033	6.0%	9,480	5.5%	25,024	5.3%	48,066	5.7%	42,941	5.3%	52,894	5.1%
沖縄県	-	-	599	0.3%	2,204	0.5%	3,931	0.5%	3,835	0.5%	6,375	0.6%
全国	101,052	100.0%	172,454	100.0%	475,697	100.0%	845,886	100.0%	807,107	100.0%	1,030,660	100.0%

(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 2004年の調査項目は「情報サービス業」、「広告業」、「ニュー・ス供給業」、「興信業」。

圏域別転入(転出)超過数の状況



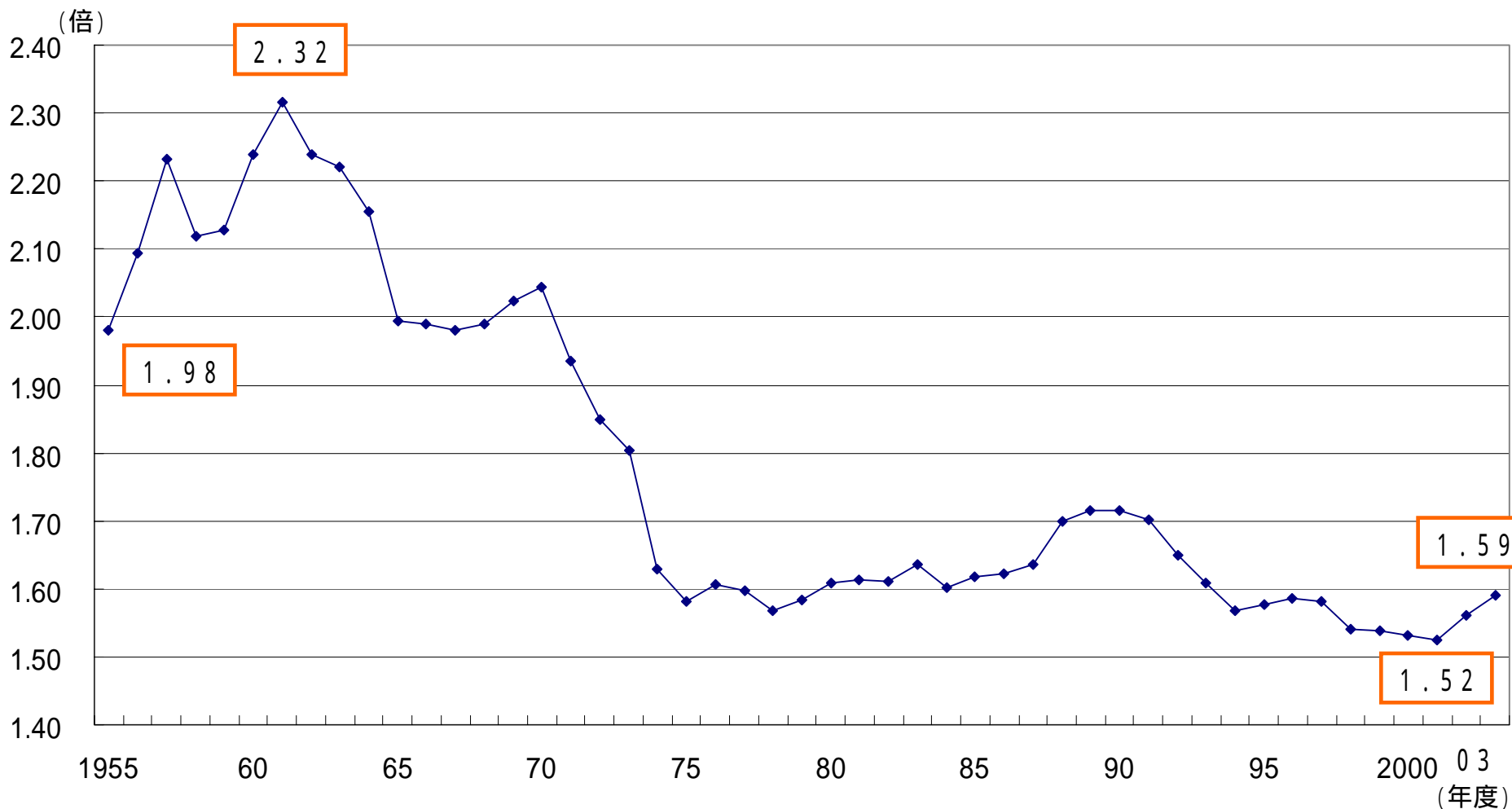
(出典) 総務省「住民基本台帳移動報告」を元に、国土交通省国土計画局作成。

(注) 各圏域の構成は以下のとおり。

- 東北圏...青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 首都圏...茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
- 北陸圏...富山県、石川県、福井県
- 中部圏...長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿圏...滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国圏...鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国圏...徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州圏...福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差

県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差は、長期的には減少してきているものの、足元では上昇傾向にある。



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

2. 県民所得は、1955年度から1989年度までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値である。

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP(2003年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

面積

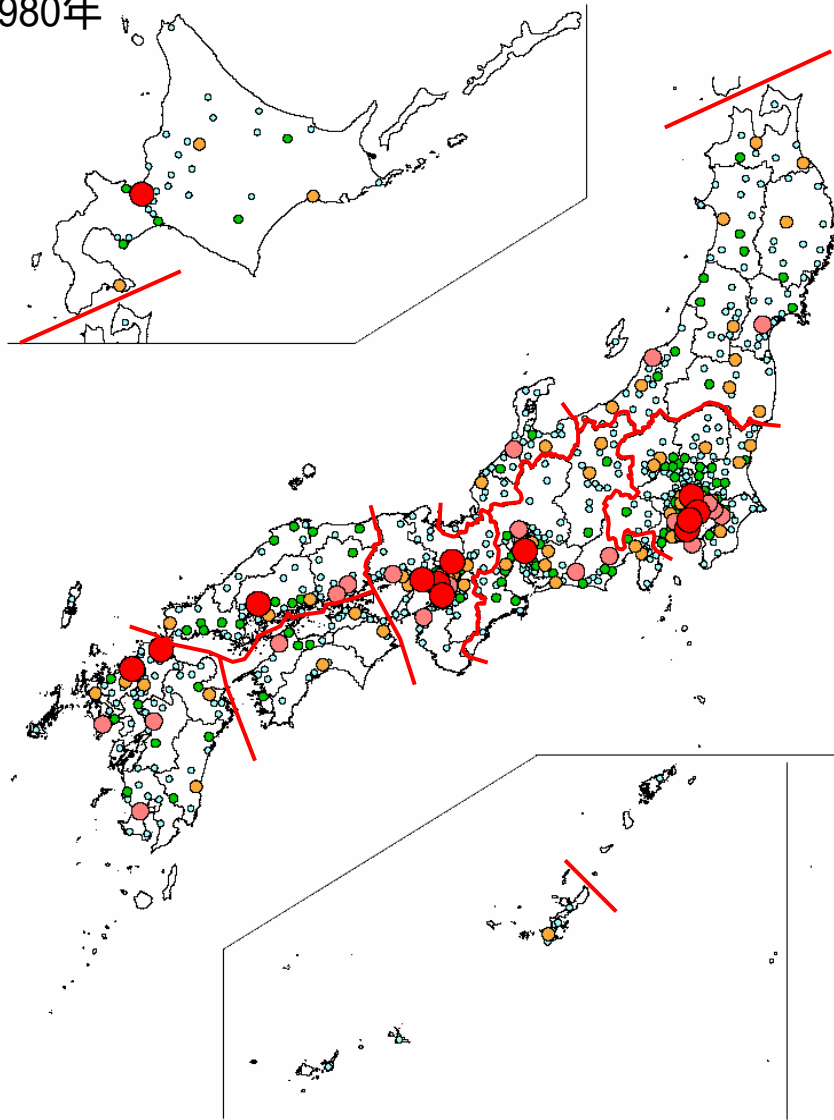
国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典) 国勢調査(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)、国土地理院資料(2005年)、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

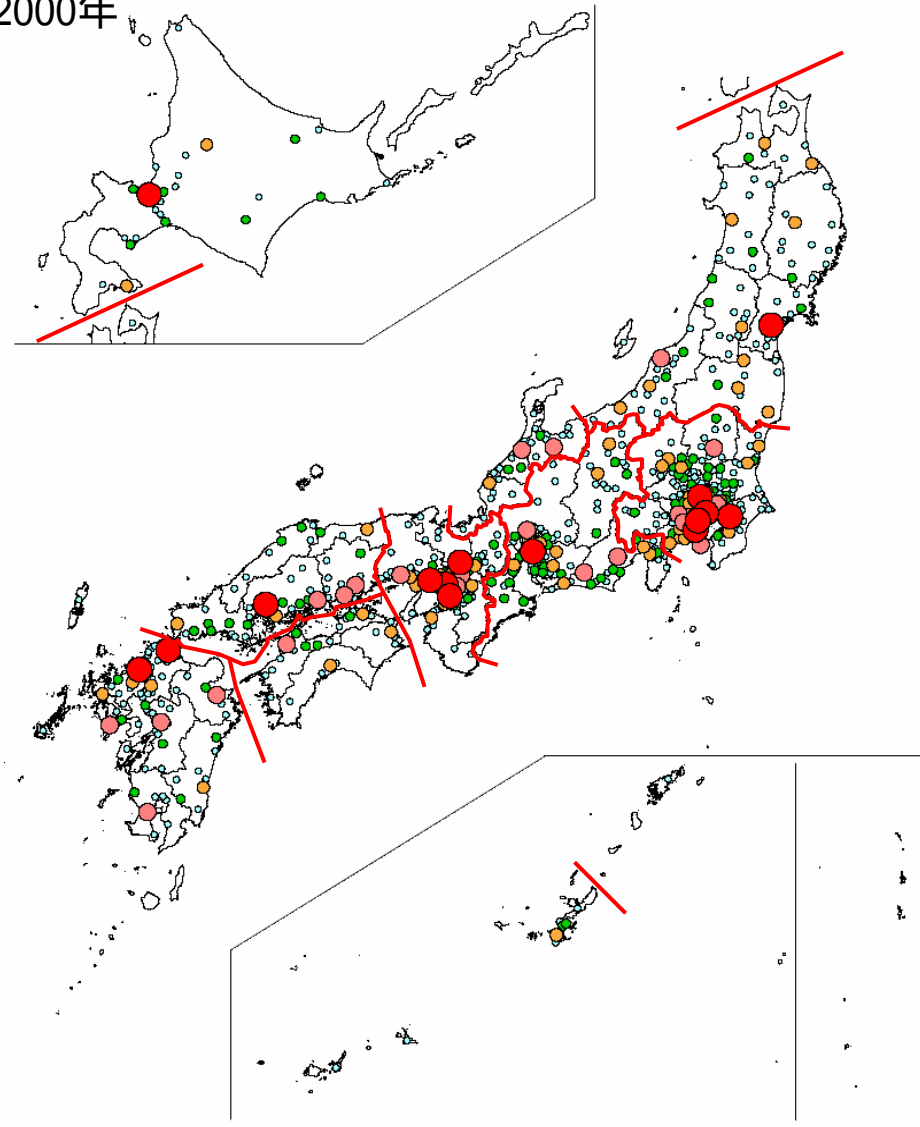
なお、各国人口は世界の統計2005年年央推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

我が国の都市の分布

1980年



2000年



- 凡例
- 総人口80万人～
 - 総人口40～80万人
 - 総人口20～40万人
 - 総人口10～20万人
 - 総人口3～10万人

注) ここでいう都市は、人口3万人以上でD I Dを有する市町村とした。
 1980年及び2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。
 (出典) 国勢調査(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

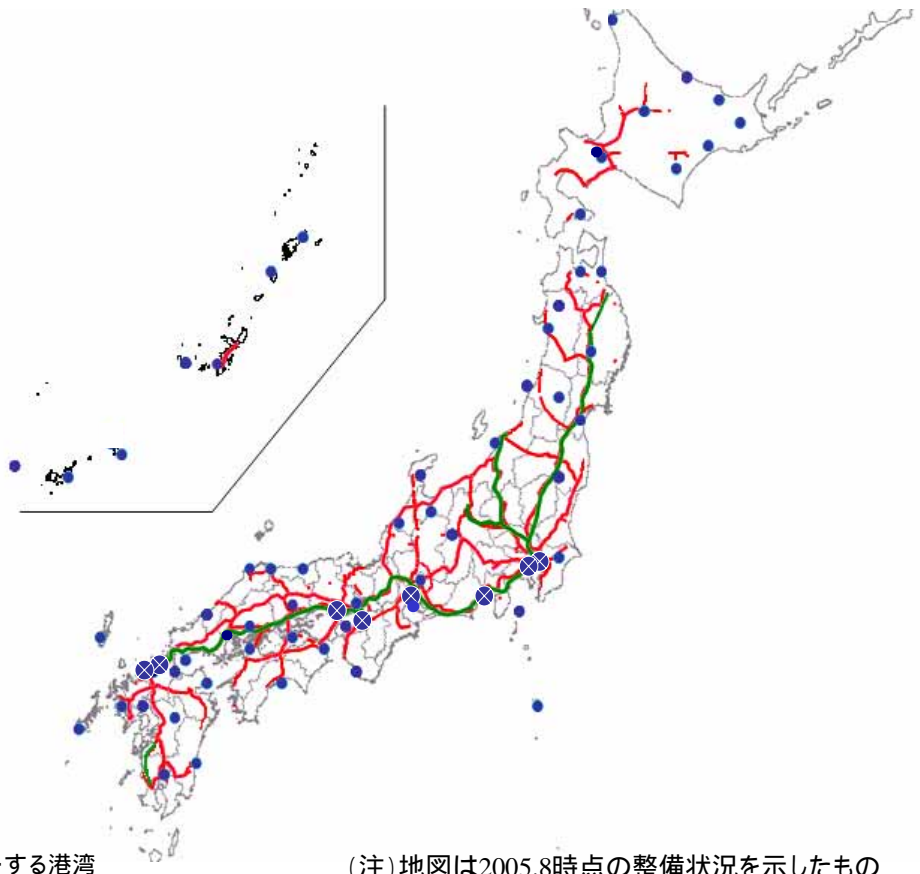
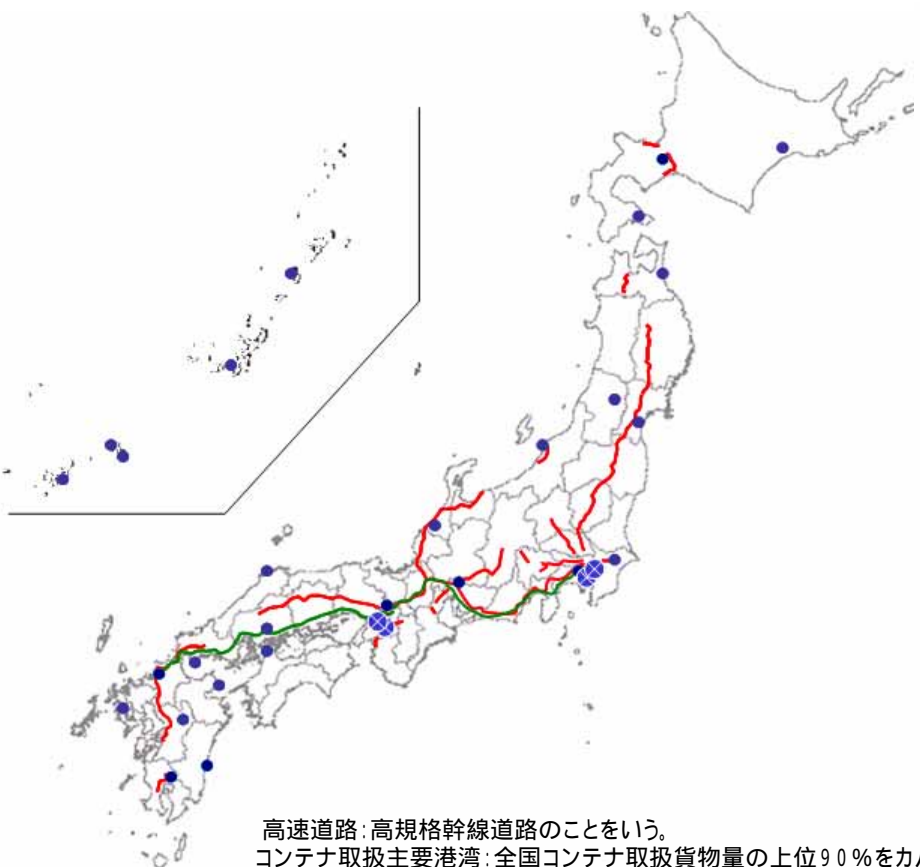
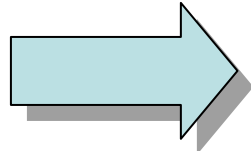
交通関係社会資本整備状況の変遷

1980年 <昭和55年>

	整備年次	総延長・箇所
	~ 1980	
高速道路	—	2,579.1(km)
新幹線	—	1,069(km)
ジェット化空港	●	27 箇所
コンテナ取扱主要港湾	⊗	4 箇所

2005年 <平成17年>

	凡例	総延長・箇所	
	高速道路	—	8,744(km)
新幹線	—	2,176(km)	2005.8末
ジェット化空港	●	62 箇所	2005.3末
コンテナ取扱主要港湾	⊗	8 箇所	2003年時

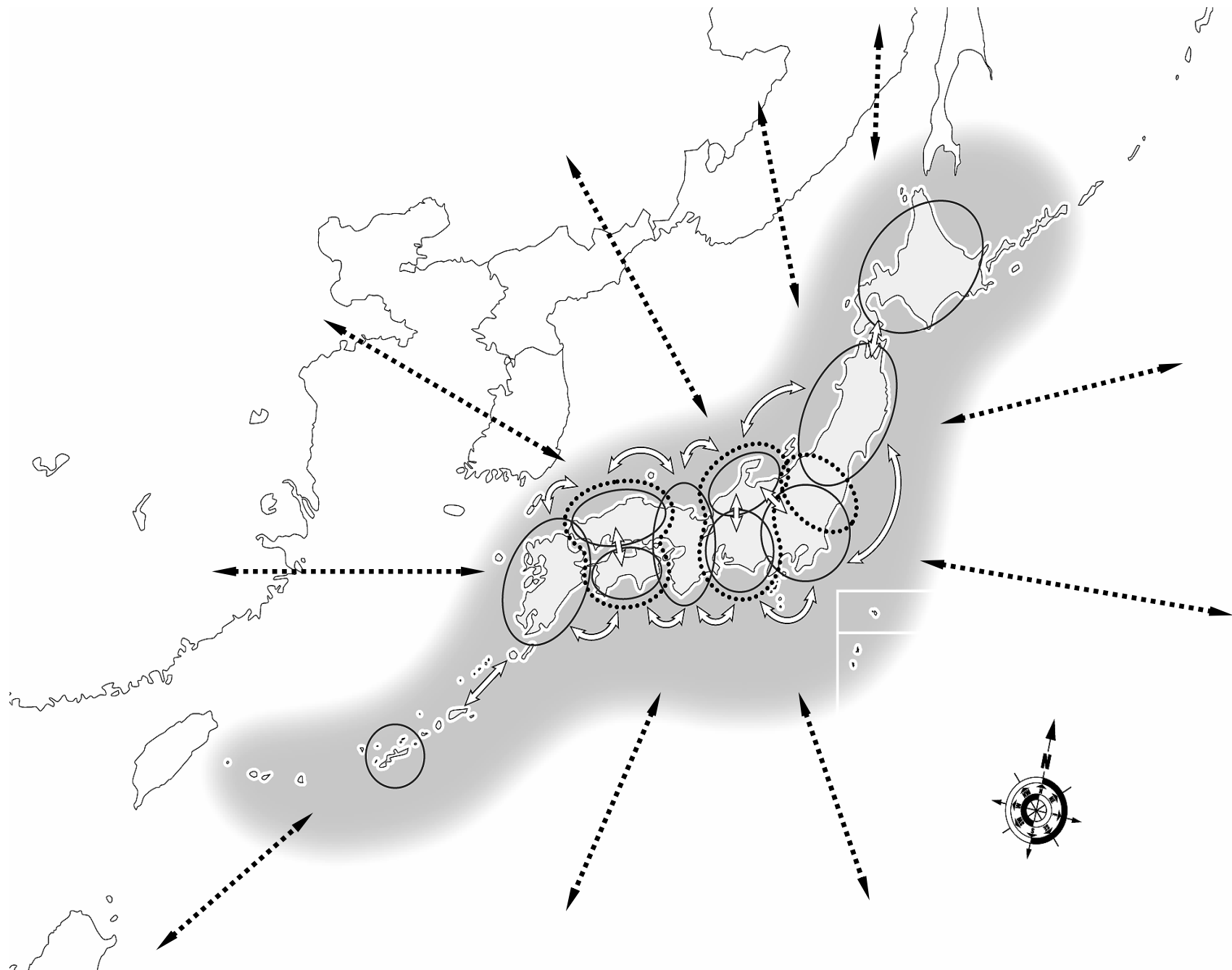


高速道路: 高規格幹線道路のことをいう。
 コンテナ取扱主要港湾: 全国コンテナ取扱貨物量の上位90%をカバーする港湾

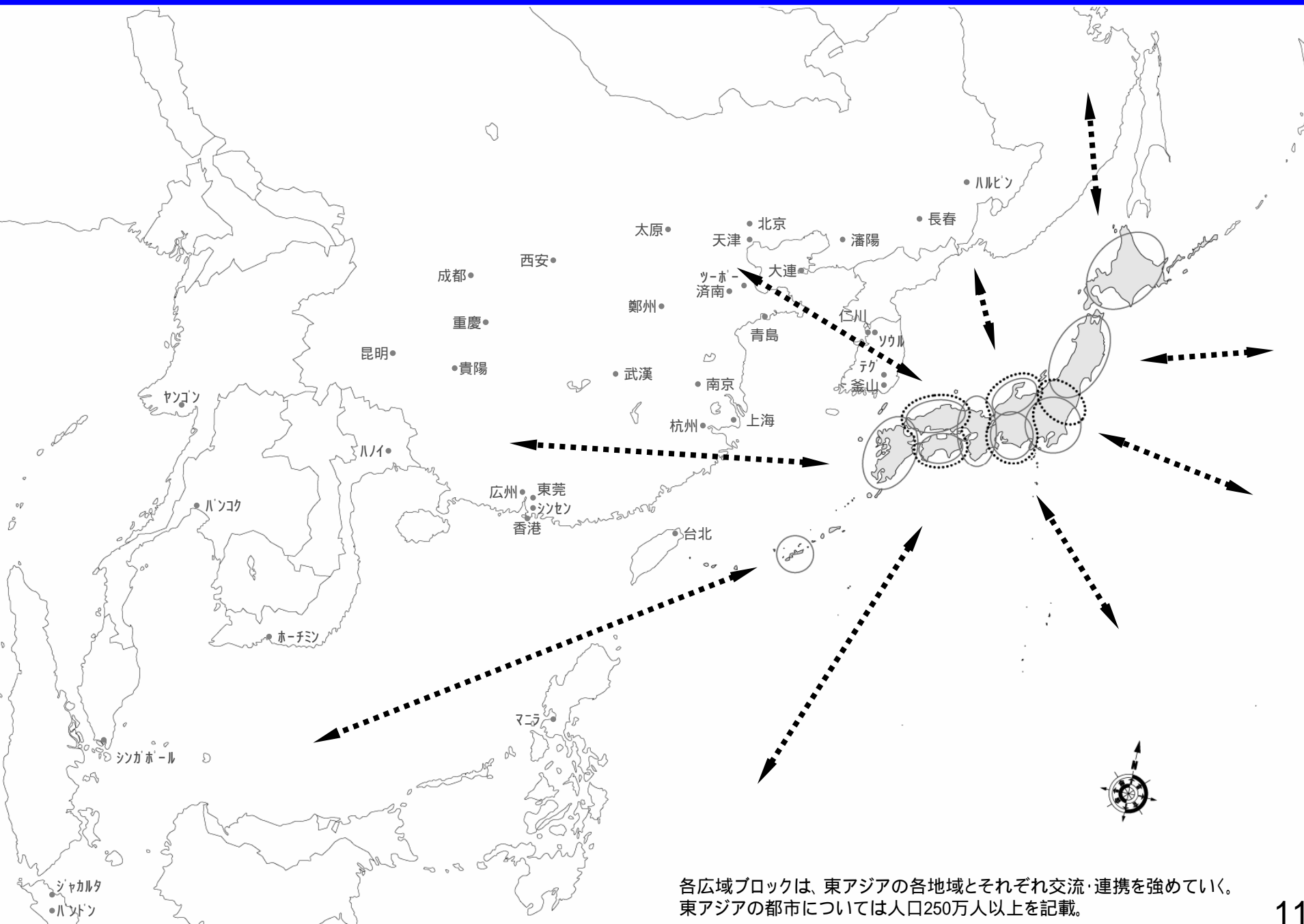
(注) 地図は2005.8時点の整備状況を示したもの

(出典) 国土審議会調査会改革部会国際連携・持続的発展小委員会報告、平成18年度道路関係予算概算要求資料
 数字で見る鉄道2005、数字で見る航空2005、国土交通省港湾局資料をもとに国土交通省国土計画局作成。

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土



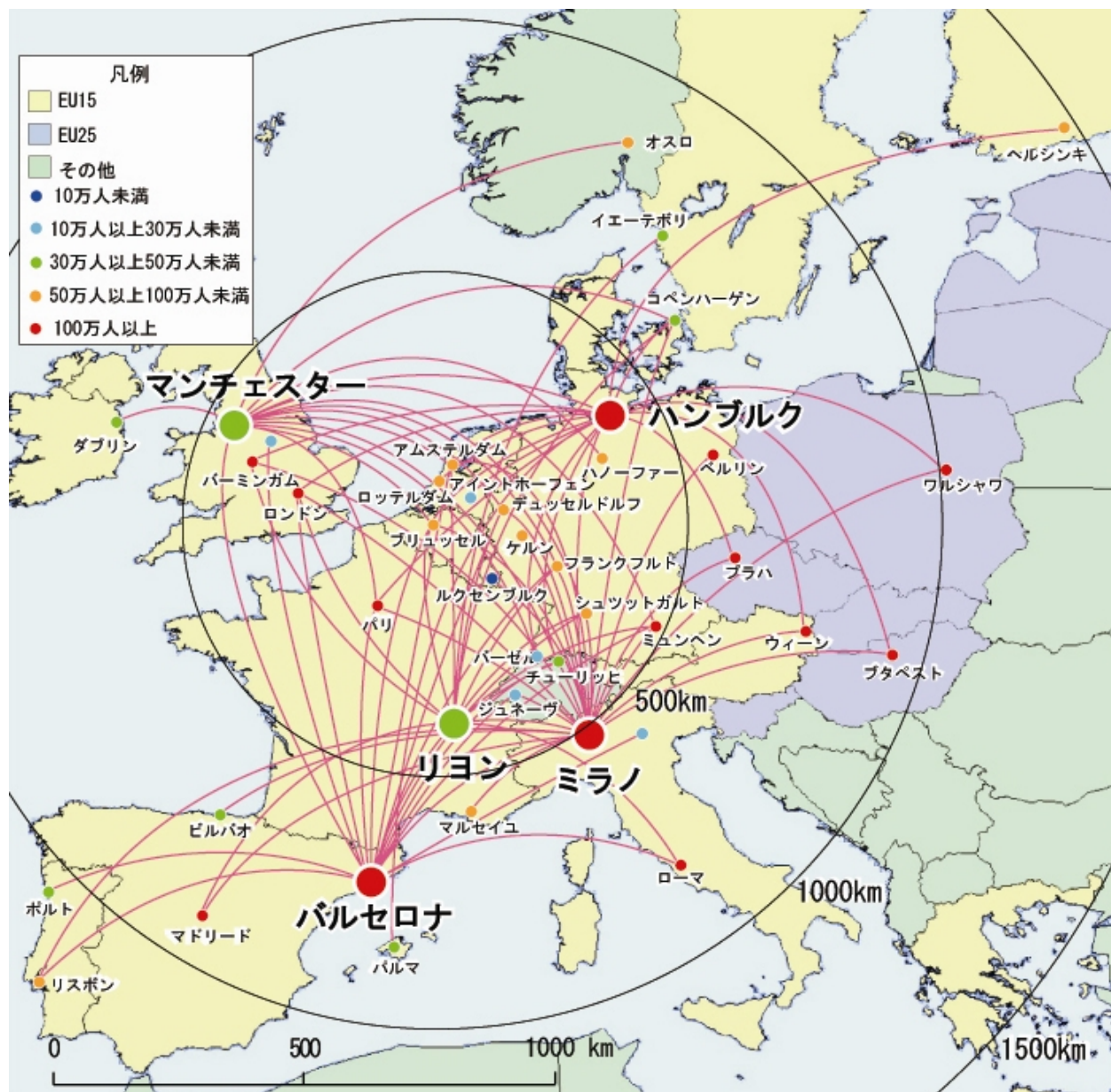
東アジア各地域との交流・連携



各広域ブロックは、東アジアの各地域とそれぞれ交流・連携を強めていく。
東アジアの都市については人口250万人以上を記載。

欧州5カ国の第2位クラスの都市からの日帰り可能な航空路線

調査対象とした都市: バルセロナ(スペイン)、ミラノ(イタリア)、リヨン(フランス)、ハンブルク(ドイツ)、マンチェスター(イギリス)



OAG時刻表(2004.6 定期便航空路線)をもとに作成。
 注) 日帰り可能な航空路線とは、一方の都市の空港を6:00以降に出発し、同日の24:00までに帰着する便を利用し、相手空港への到着から出発まで6時間以上滞在できる路線。

(出典)「新しい国のかたち」二層の広域圏を支える総合的な交通体系」最終報告(H17.5)より

日本の製造業の強みの源泉である中小企業

独創的かつ高度な技術を有し、世界規模の市場で高いシェアを有する中小企業が全国各地で活躍している。

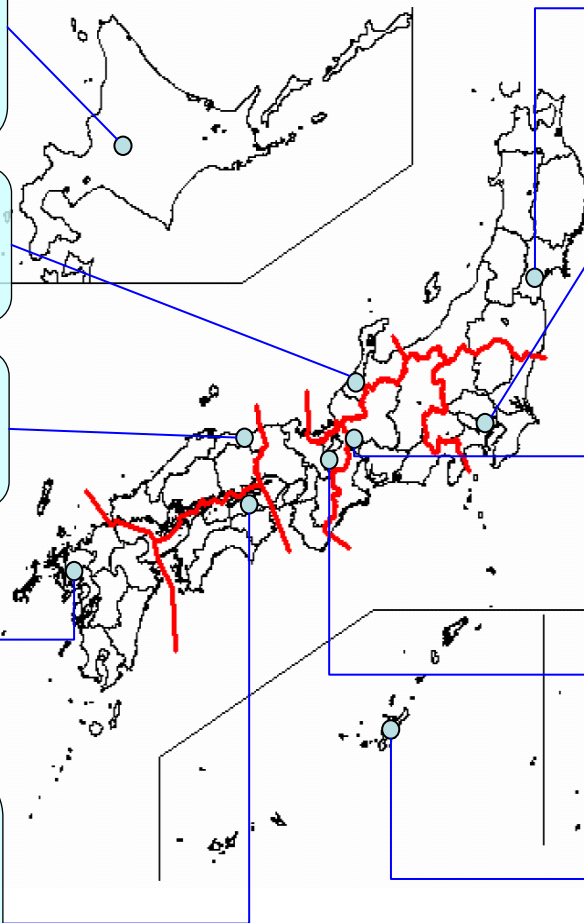
A社 (北海道芦別市)
世界最高水準の小型・極小ベアリングを生産。サブミクロン精度を有する最新鋭設備を導入し、生産効率化と世界最高水準の品質保証体制を確立。世界シェア70%を獲得。

D社 (石川県白山市)
世界最小の産業機械用チェーンを生産。ピッチ3.175mmのチェーンの量産技術を開発。内視鏡用チェーンでは世界シェア70%を獲得。

G社 (鳥取県鳥取市)
セラミックの電子部品への応用技術から赤外線センサを開発。世界各地で防犯センサーなどに利用され、世界シェア60%を獲得。

I社 (佐賀県鹿島市)
タンカーやコンテナ船等の大型船舶用ディーゼルエンジン部品であるシリンダ・ライナやシリンダカバーなどを製造。内径600mm以上の大型では世界シェア40%を獲得。

H社 (香川県木田郡)
世界最大のアクリルパネルを生産。精度の高い熱成形加工技術により、アクリル板の接着部分を世界最高水準の強度と透明度に仕上げる。世界シェアは50%以上、約40カ国の水族館で採用。



B社 (宮城県仙台市)
世界最高レベルの高感度発光検出装置を製造。ホタルの光の1万分の1程度の光を高感度に捉える装置を独自開発。発光測定分野で世界シェア80%を獲得。

C社 (東京都杉並区)
従来より10倍明るく、10倍長持ちする夜光塗料を開発。世界17カ国で特許が認められ、世界シェア80%を獲得。

E社 (岐阜県大垣市)
自動車の電気回路システムを保護するヒューズを生産。日本、韓国で生産される自動車のほとんどは同社のヒューズを使用。世界シェア30%を獲得。

F社 (滋賀県大津市)
超耐熱樹脂“ポリイミド”を用いたトナー定着パーツは世界のレーザープリンターの60%以上に搭載。

J社 (沖縄県うるま市)
国内で唯一、放射線計測用CdTe結晶を生産。世界シェア25%以上を獲得。

(出典) 経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」をもとに国土交通省国土計画局作成

シームレスアジアを支える国土基盤

【シームレスアジアの目標】

アジア・ブロードバンド環境の形成
東アジア日帰りビジネス圏の形成・拡大
貨物翌日配達圏の形成・拡大

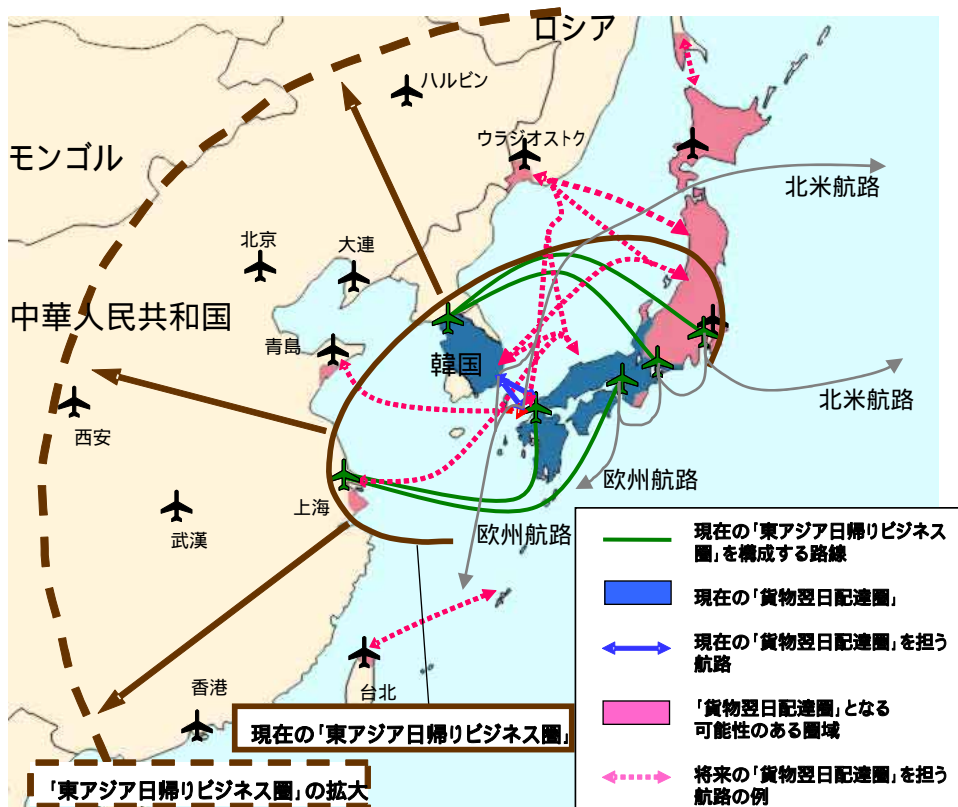
「東アジア日帰りビジネス圏」

日本及び外国から相手国に出張をして4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲

「貨物翌日配達圏」

日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着できる範囲

【シームレスアジアの拡大】



【シームレスアジア実現に向けた施策の展開】

(1)ハード・ソフト一体となったわが国の交通情報通信基盤の整備

東アジアとの物流複合一貫輸送網の形成・強化

高速フェリー、RORO船、コンテナ航路を通じてわが国をアジアハイウェイ、アジア鉄道等の汎アジア交通回廊に接続

輸出入・港湾手続等の簡素化・効率化・情報化
国内鉄道・道路網と海運の接続機能の強化 等

東アジアとの高速旅客輸送ネットワークの形成・強化

大都市圏拠点空港の整備による能力の増強、空港の利便性向上やアクセスの改善、国際線・国内線の接続の改善などにより、当面はわが国大都市圏へのアジア各地からの日帰り可能圏域の拡大を促進する等利便性の向上を促進する他、将来的にはわが国各地域から直接東アジア諸都市への日帰りアクセスを促進。

空港及び港湾旅客ターミナルにおける：
CIQ手続きの簡素化・情報化の推進
ユニバーサルデザインの推進 等

(2)国際協調によるアジア統一ルール形成

東アジアと我が国の間でのヒト、モノ、情報の自由な移動に向けた交通、情報通信網の国境問題の解消（制度間の調整）

電子タグの標準化や輸送機器の相互運用性の向上
アジアにおける統一ブロードバンド環境の形成
アジアハイウェイにおけるITS導入促進 等

【施策の実現に向けた手立て】

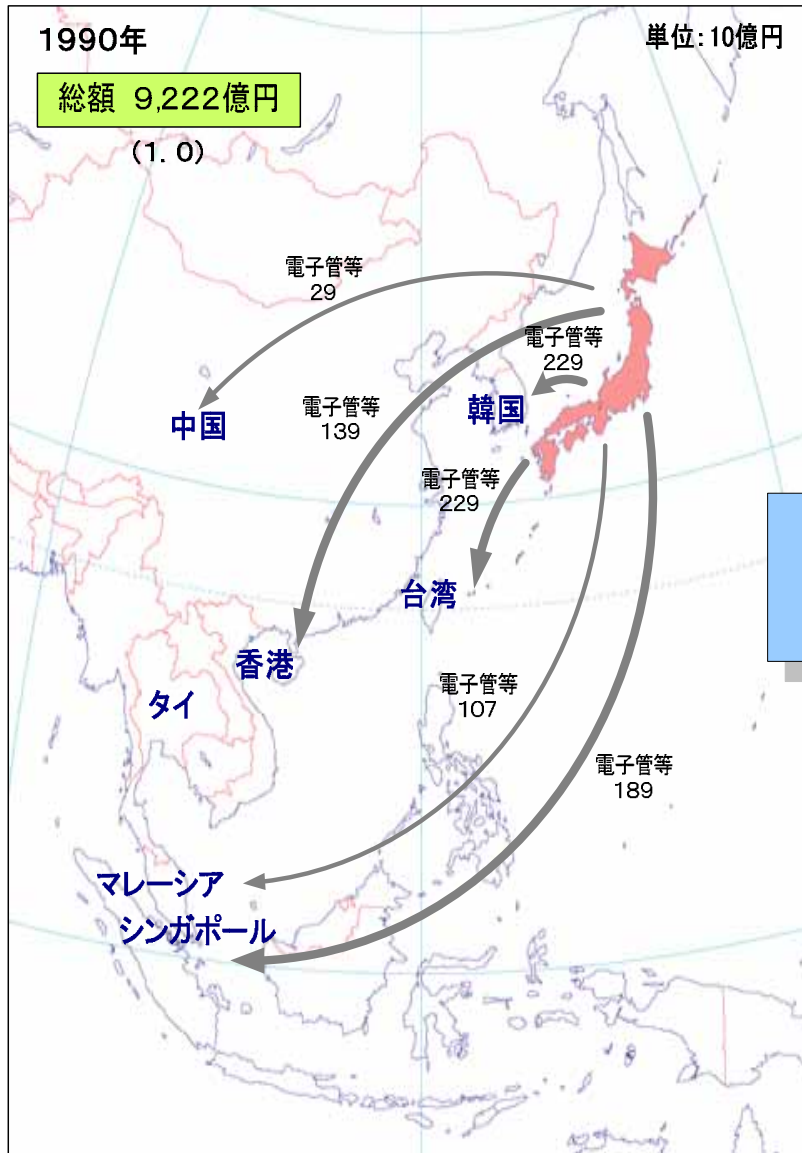
推進

(1)シームレスアジア実現に向けた地域ブロック戦略に対する重点的な支援。

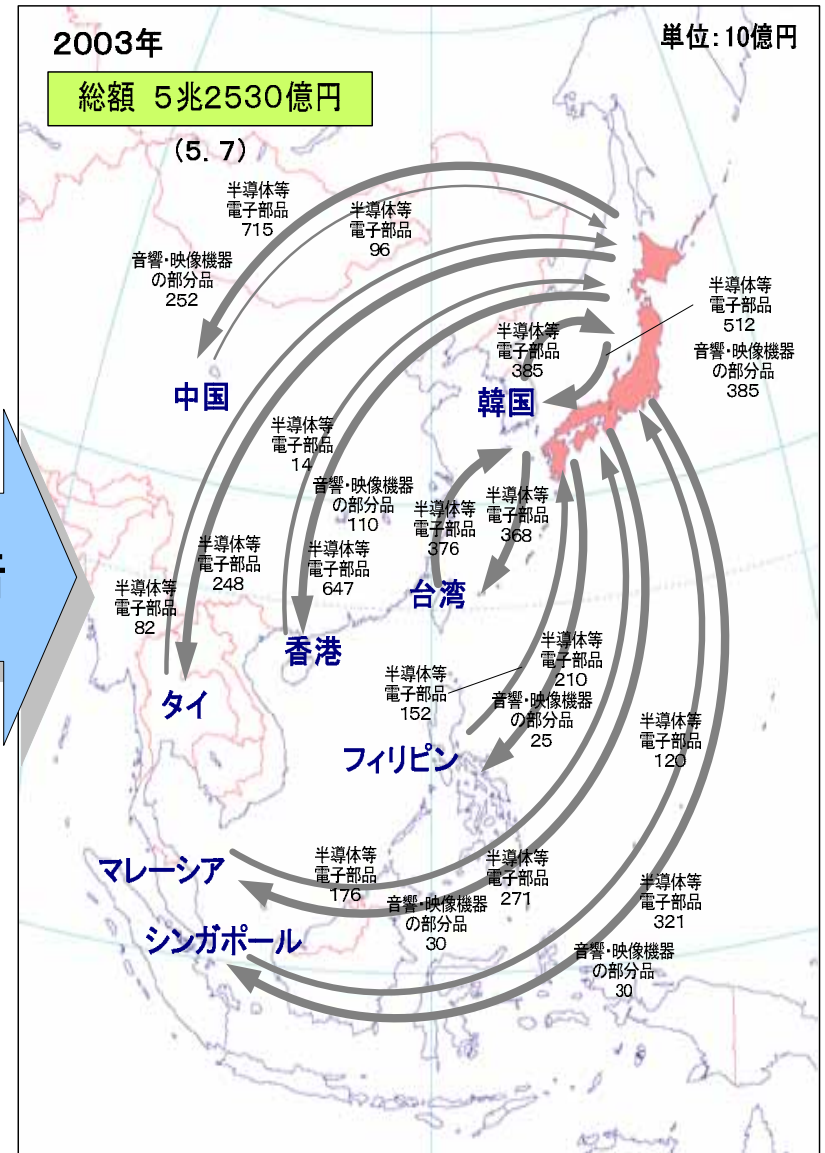
(2)シームレスアジアの実現を促進するための協力体制の構築
日・中・韓物流大臣会合、アジア・ブロードバンド推進会議等の推進等、我が国の働きかけの下に、交通・情報通信基盤の整備や制度間の調整、交通関連政策立案基盤等の共有化を促進するための多国間協力体制構築を構想。

東アジアとのモノの動きの増加及び双方向化事例

【東アジア主要国との電子部品取引額の推移】



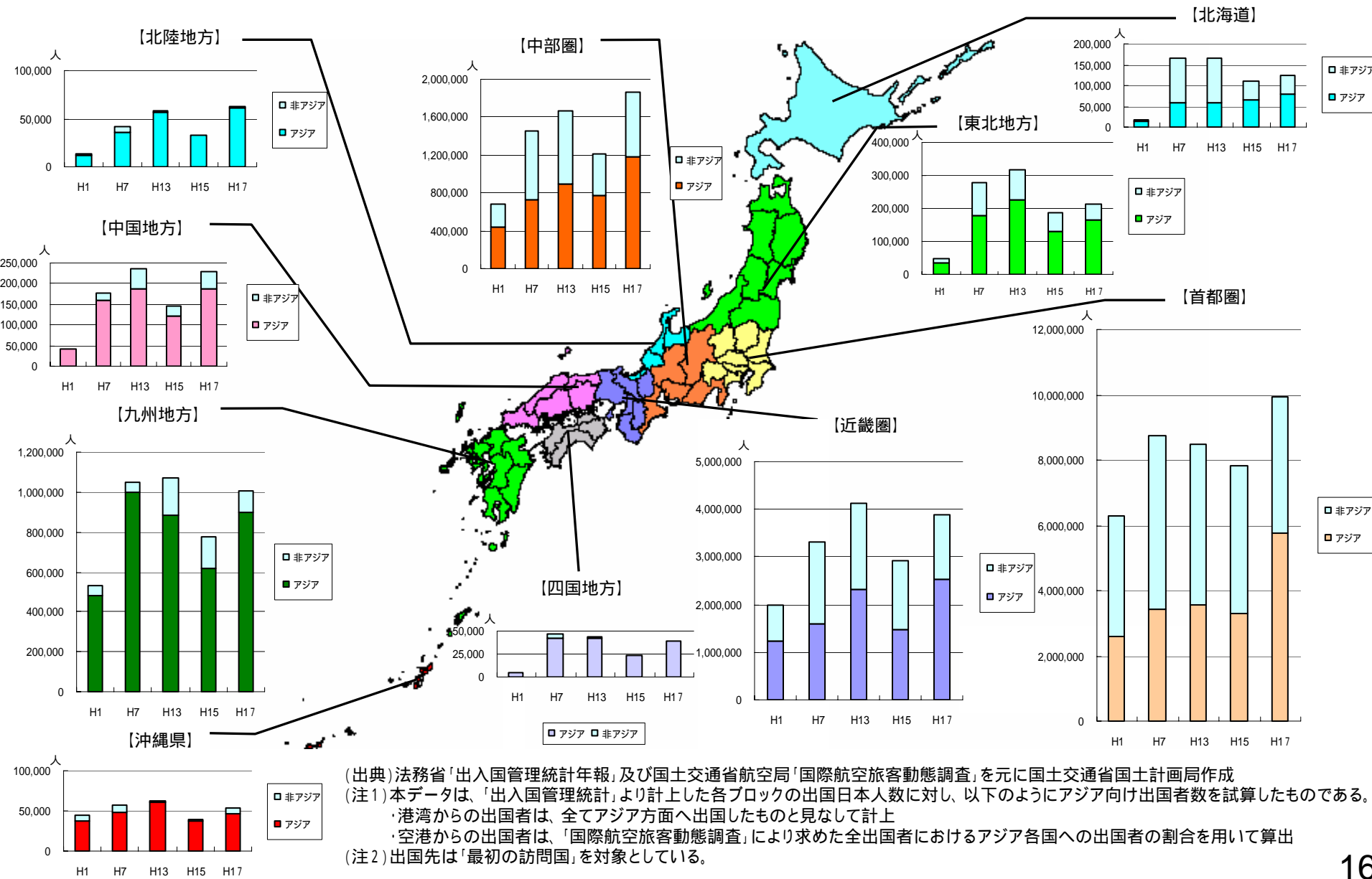
5.7倍



(出典) H17.5 新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告

各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移

下のグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。特に、三大都市圏以外の地方ブロックにおける出国日本人数が大きく増加していることがわかる。(なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少)



(出典) 法務省「出入国管理統計年報」及び国土交通省航空局「国際航空旅客動態調査」を元に国土交通省国土計画局作成
 (注1) 本データは、「出入国管理統計」より計上した各ブロックの出国日本人数に対し、以下のようにアジア向け出国者数を試算したものである。
 ・港湾からの出国者は、全てアジア方面へ出国したものと見なして計上
 ・空港からの出国者は、「国際航空旅客動態調査」により求めた全出国者におけるアジア各国への出国者の割合を用いて算出
 (注2) 出国先は「最初の訪問国」を対象としている。

集約型都市構造への転換による国土の効率的利用

無秩序な拡散型から暮らしやすい集約型へと都市構造を転換

既存ストックを活用しつつ、戦略的な国土基盤投資と国土利用を推進

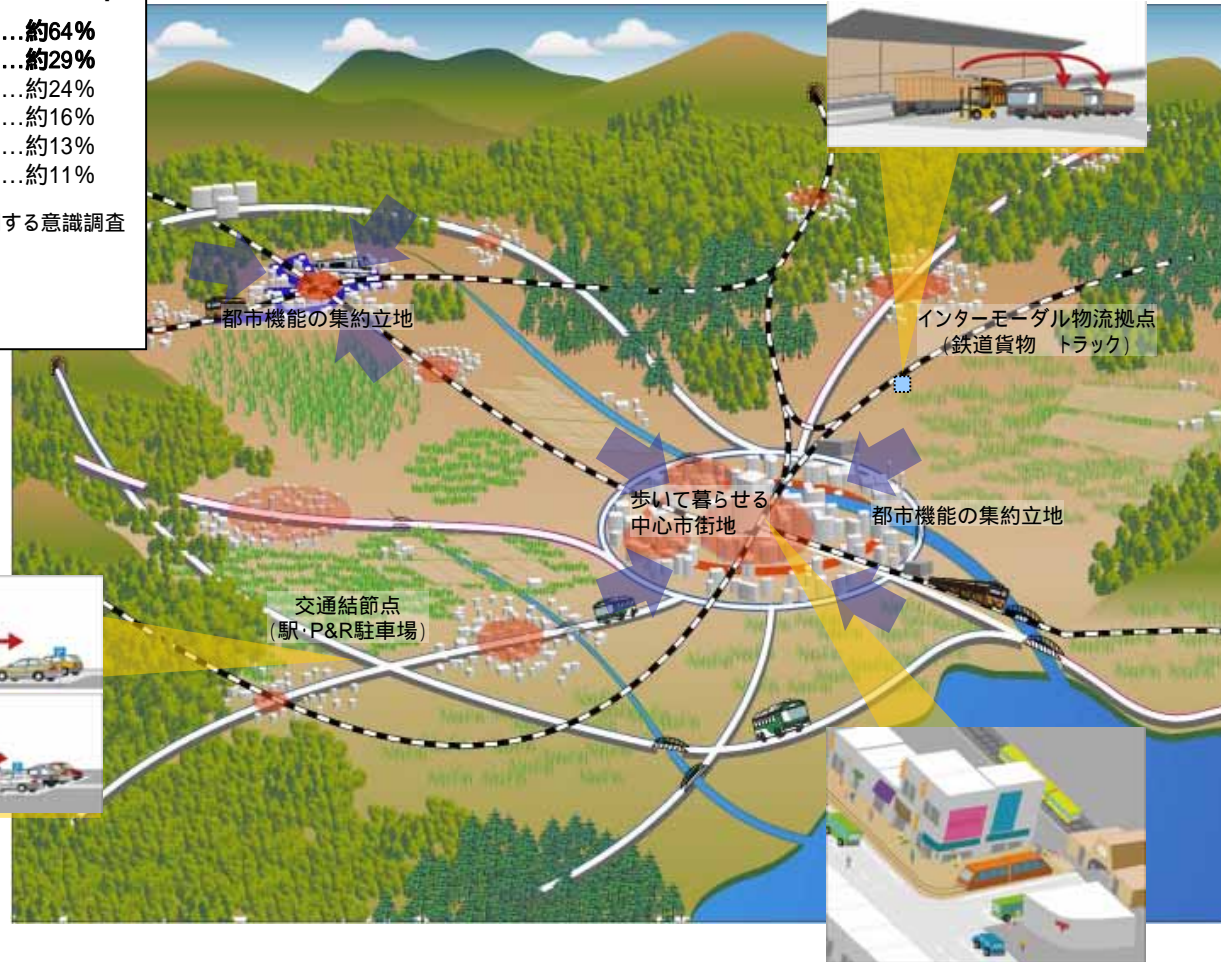
・高齢者等の都市機能へのアクセシビリティ確保

[一人暮らし高齢者の外出手段]

徒歩.....約64%
 バス・路面電車.....約29%
 自転車.....約24%
 電車・地下鉄.....約16%
 自分で運転する車.....約13%
 家族などの運転する車...約11%

(出典)一人暮らし高齢者に関する意識調査(2002 内閣府)

・CO2排出量削減



[国土基盤投資]

ハード・ソフト両面からなる総合的な交通戦略に基づく取組

- ・LRTの導入
 - ・公共交通と自動車交通の結節機能の強化
 - ・トランジットモールの整備
 - ・都市内物流の効率化
- 等

一体的

[国土利用]

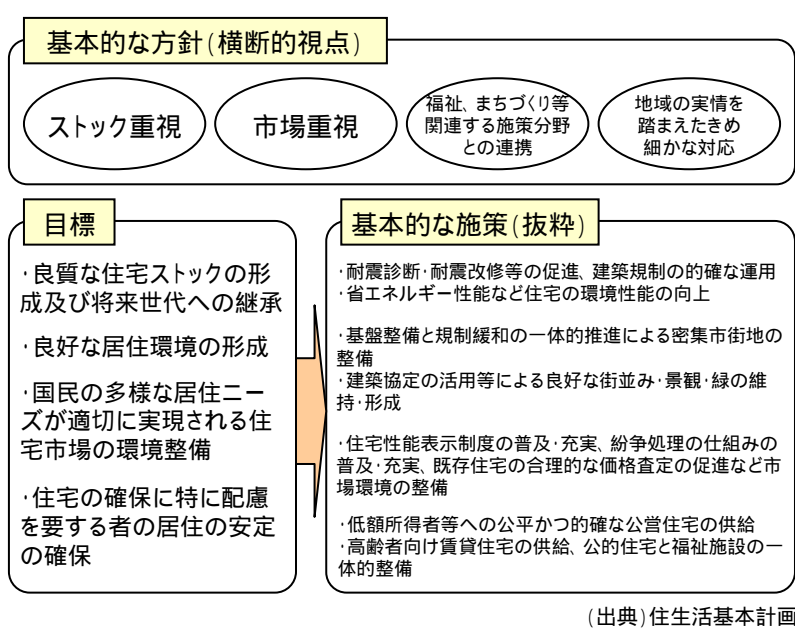
- ・都市周辺の農村も含めた広域的な土地利用
 - ・郊外部における都市開発の抑制
 - ・都市部における低未利用地の有効利用
 - ・市街地の縮退への対応と自然・田園環境再生
- 等

都市圏における暮らしやすさの確保

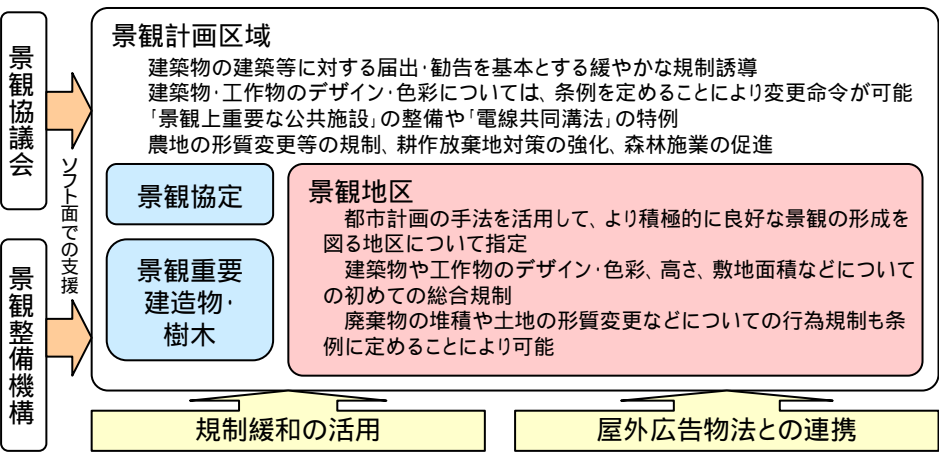
高次の都市的サービス、身近な生活サービスの維持



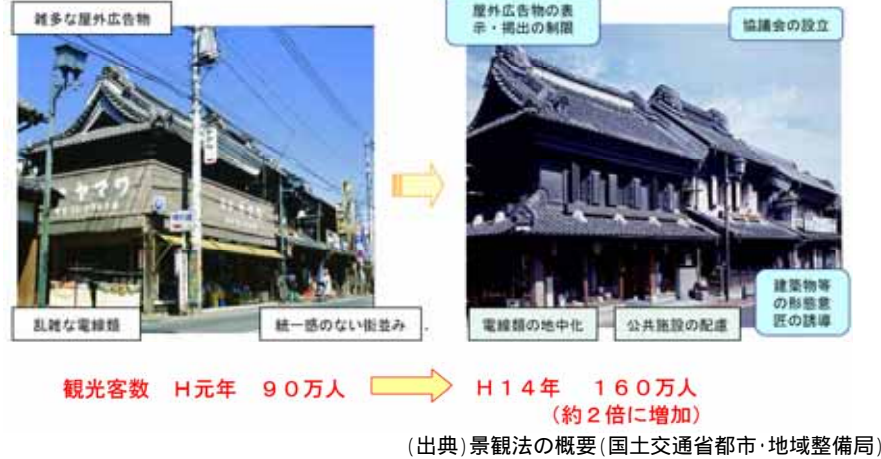
住宅及び住環境の質の向上と将来世代への継承



美しく個性的な景観の形成

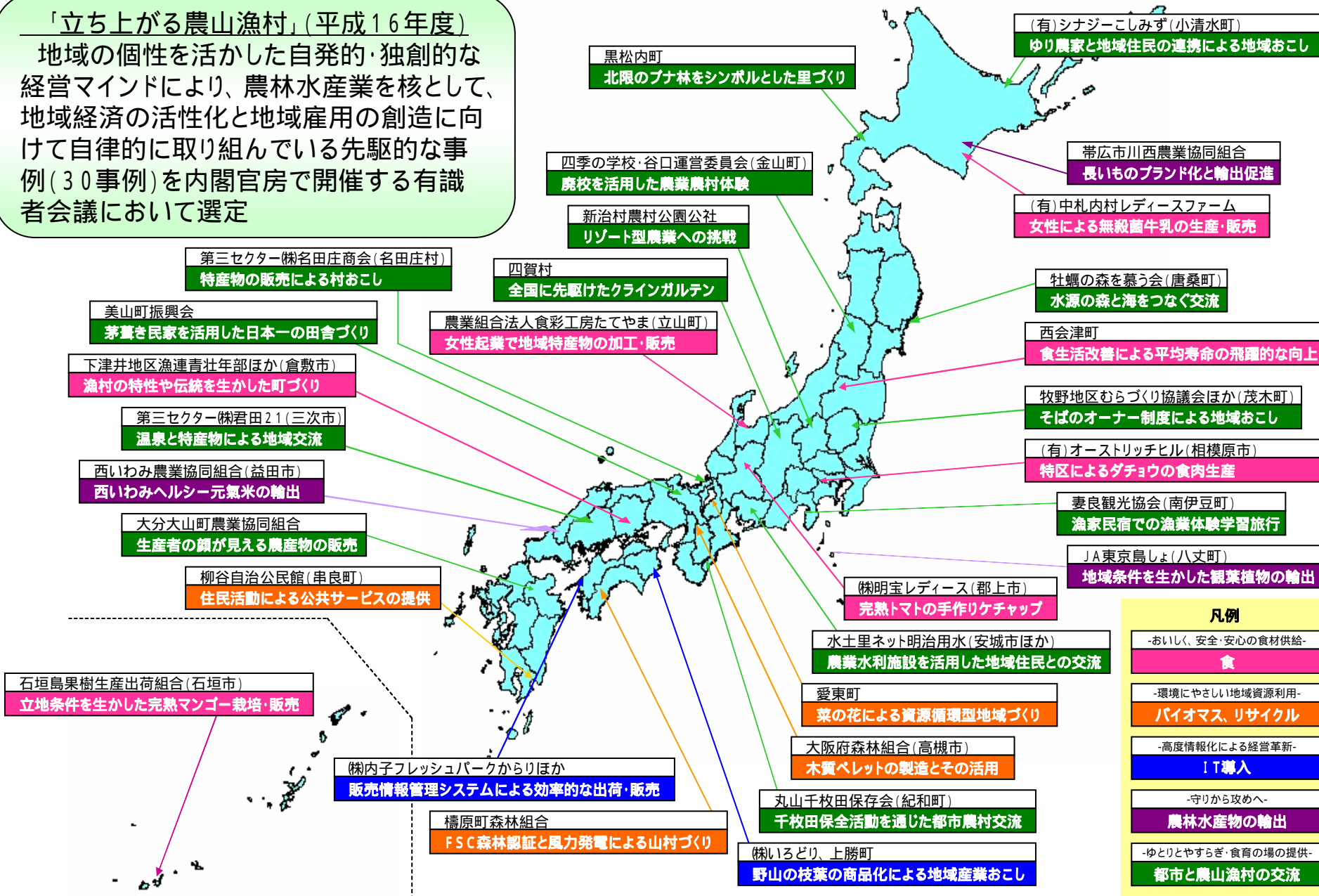


[良好な景観形成の効果 (埼玉県川越市)]



革新的な地域戦略により活性化している事例

「立ち上がる農山漁村」(平成16年度)
地域の個性を活かした自発的・独創的な
経営マインドにより、農林水産業を核として、
地域経済の活性化と地域雇用の創造に向け
て自律的に取り組んでいる先駆的な事例
(30事例)を内閣官房で開催する有識
者会議において選定



- 第三セクター(株)名田庄商会(名田庄村)
特産物の販売による村おこし
- 美山町振興会
茅葺き民家を活用した日本一の田舎づくり
- 下津井地区漁連青壮年部ほか(倉敷市)
漁村の特性や伝統を生かした町づくり
- 第三セクター(株)君田21(三次市)
温泉と特産物による地域交流
- 西いわみ農業協同組合(益田市)
西いわみヘルシー元気米の輸出
- 大分大山町農業協同組合
生産者の顔が見える農産物の販売
- 柳谷自治公民館(串良町)
住民活動による公共サービスの提供
- 石垣島果樹生産出荷組合(石垣市)
立地条件を生かした完熟マンゴー栽培・販売

- 黒松内町
北限のブナ林をシンボルとした里づくり
- 四季の学校・谷口運営委員会(金山町)
廃校を活用した農業農村体験
- 新治村農村公園公社
リゾート型農業への挑戦
- 四賀村
全国に先駆けたクラインガルテン
- 農業組合法人食彩工房たてやま(立山町)
女性起業で地域特産物の加工・販売
- (株)明宝レディース(郡上市)
完熟トマトの手作りケチャップ
- 水士里ネット明治用水(安城市ほか)
農業水利施設を活用した地域住民との交流
- 愛東町
菜の花による資源循環型地域づくり
- 大阪府森林組合(高槻市)
木質ペレットの製造とその活用
- 丸山千枚田保存会(紀和町)
千枚田保全活動を通じた都市農村交流
- (株)いるどり、上勝町
野山の枝葉の商品化による地域産業おこし
- 橋原町森林組合
FSC森林認証と風力発電による山村づくり

- (有)シナジーこしみず(小清水町)
ゆり農家と地域住民の連携による地域おこし
- 帯広市川西農業協同組合
長いものブランド化と輸出促進
- (有)中札内村レディースファーム
女性による無殺菌牛乳の生産・販売
- 牡蠣の森を募う会(唐桑町)
水源の森と海をつなぐ交流
- 西会津町
食生活改善による平均寿命の飛躍的な向上
- 牧野地区むらづくり協議会ほか(茂木町)
そばのオーナー制度による地域おこし
- (有)オーストリッチヒル(相模原市)
特区によるダチョウの食肉生産
- 妻良観光協会(南伊豆町)
漁家民宿での漁業体験学習旅行
- JA東京島しょ(八丈町)
地域条件を生かした観葉植物の輸出

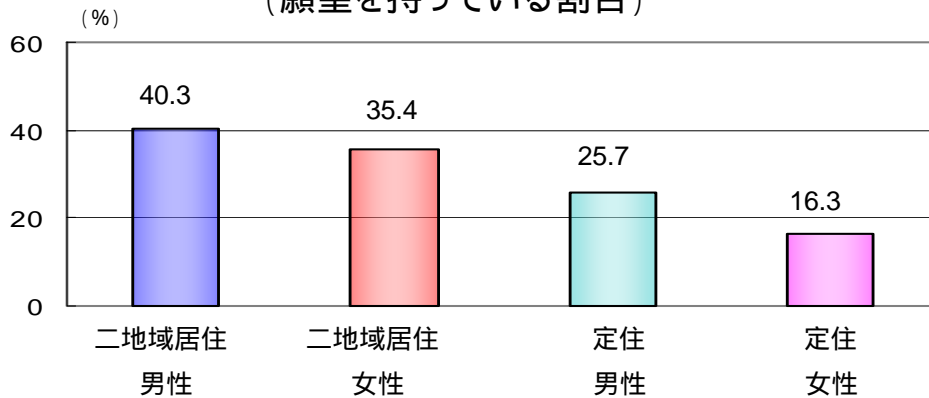
凡例

-おいしく、安全・安心の食材供給-	食
-環境にやさしい地域資源利用-	バイオマス、リサイクル
-高度情報化による経営革新-	IT導入
-守りから攻めへ-	農林水産物の輸出
-ゆとりとやすらぎ・食育の場の提供-	都市と農山漁村の交流

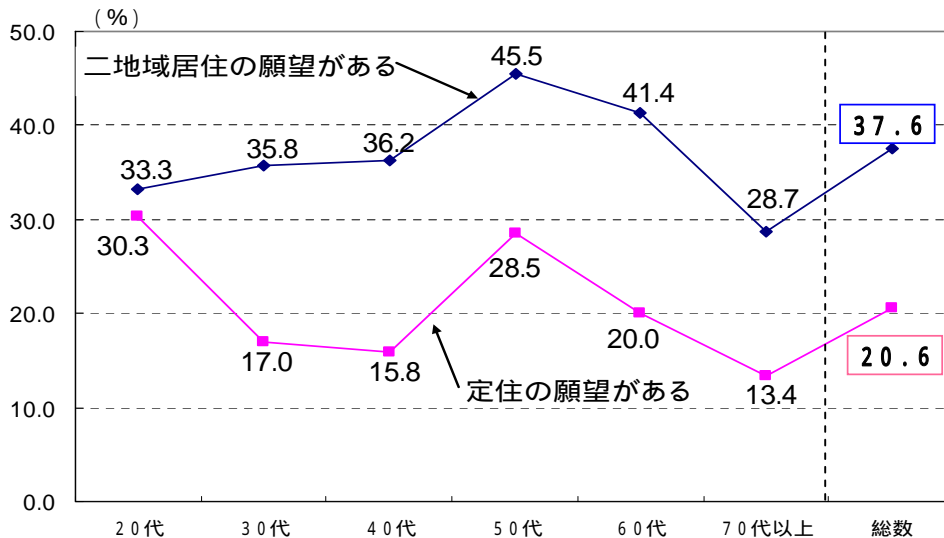
(出典)食料・農業・農村政策審議会企画部会資料をもとに国土計画局作成

二地域居住に対する願望・取組事例

定住、二地域居住の願望の有無(男女別)
(願望を持っている割合)



定住、二地域居住の願望の有無(年代別)



「二地域居住」促進などへの取組み事例

【北海道上士幌町】

花粉症対策を含む「イノムリゾート上士幌づくりによる定住・二地域居住促進事業」が内閣府都市再生本部の2005年度全国都市再生モデル調査事業で採択された。

【福島県、茨城県、栃木県】

三県でつくる21世紀FIT構想推進協議会は、構想見直しに向けた新構想検討部会を設置し、FIT圏域で都市と農村を往来する「二地域居住」の推進について検討している。

【新潟県】

中山間地域の活性化を図るため、特区等の規制緩和や体験交流の拡大を活用した「仕事おこし」の実践を通じて、地域振興・再生に取り組む人材を育成し、新規就農者等の受け入れ、その促進などを行うため「にいがた田舎暮らし推進協議会」を設置し、事業を展開している。

【長野県飯山市】

定住を目指した田舎暮らしを体験してみたい人のために、農家民宿に泊まっての田舎暮らし体験などの豊富なメニューを取りそろえ、インターネット住民「飯山応援団菜の花大使」、「少しでも『いいやま』(一時滞在)」、「たっぷり『いいやま』(長期滞在)」、「ずっと『いいやま』(定住)」に取り組んでいる。

【兵庫県八千代町】

滞在型市民農園(クラインガルテン)を整備し、神戸、大阪の都市住民が週末に菜園づくりなどの「農」を楽しむ生活を提供している。

(出典)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成18年2月18日公表)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」に居住している者975人に聞いたもの。

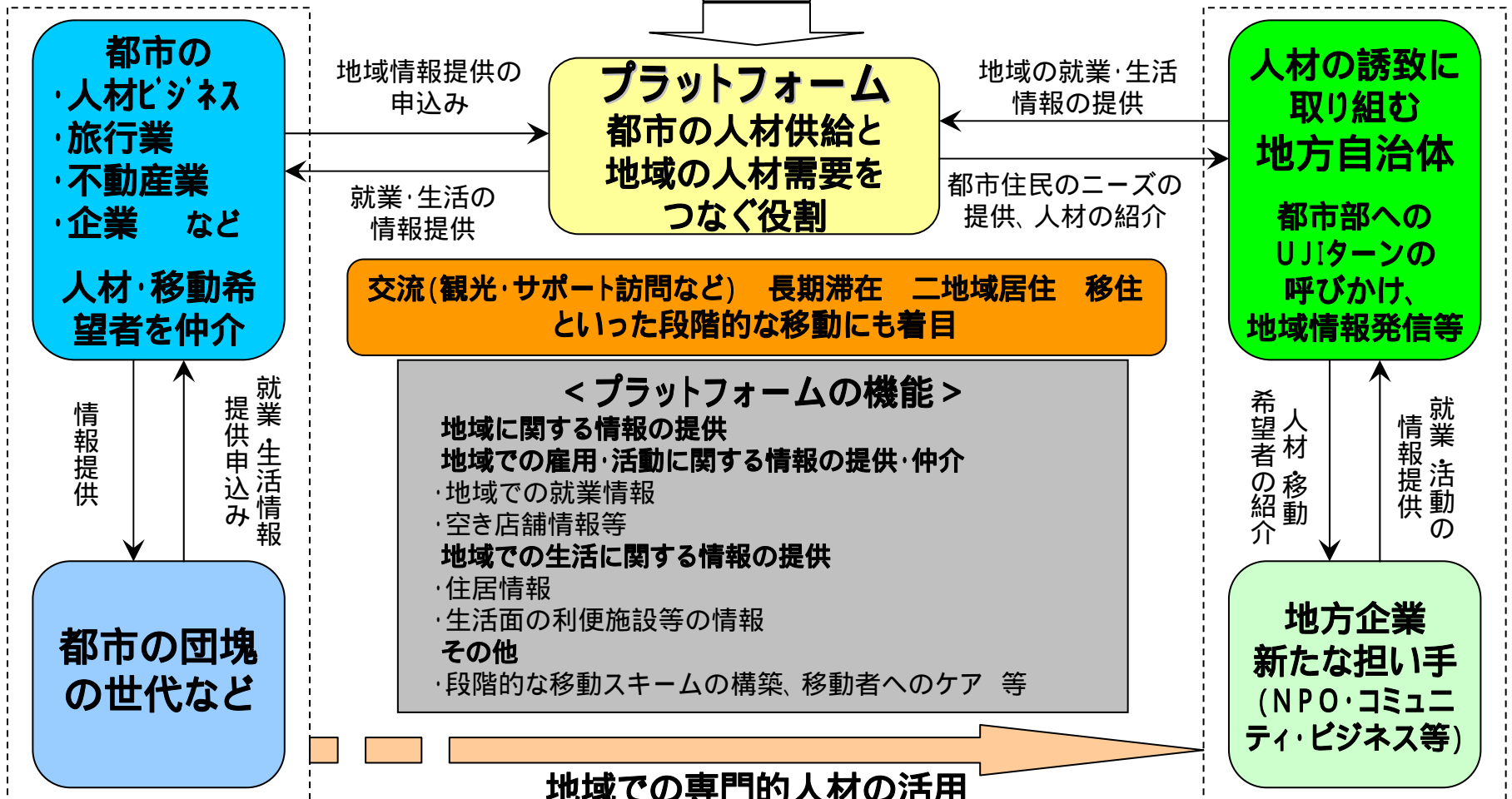
2. 数字は、「願望がある」「願望がどちらかといえればある」の合計の値。

3. 「二地域居住」とは、平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住をすること。

地域への人の誘致・移動のための「情報プラットフォーム」の考え方(イメージ)

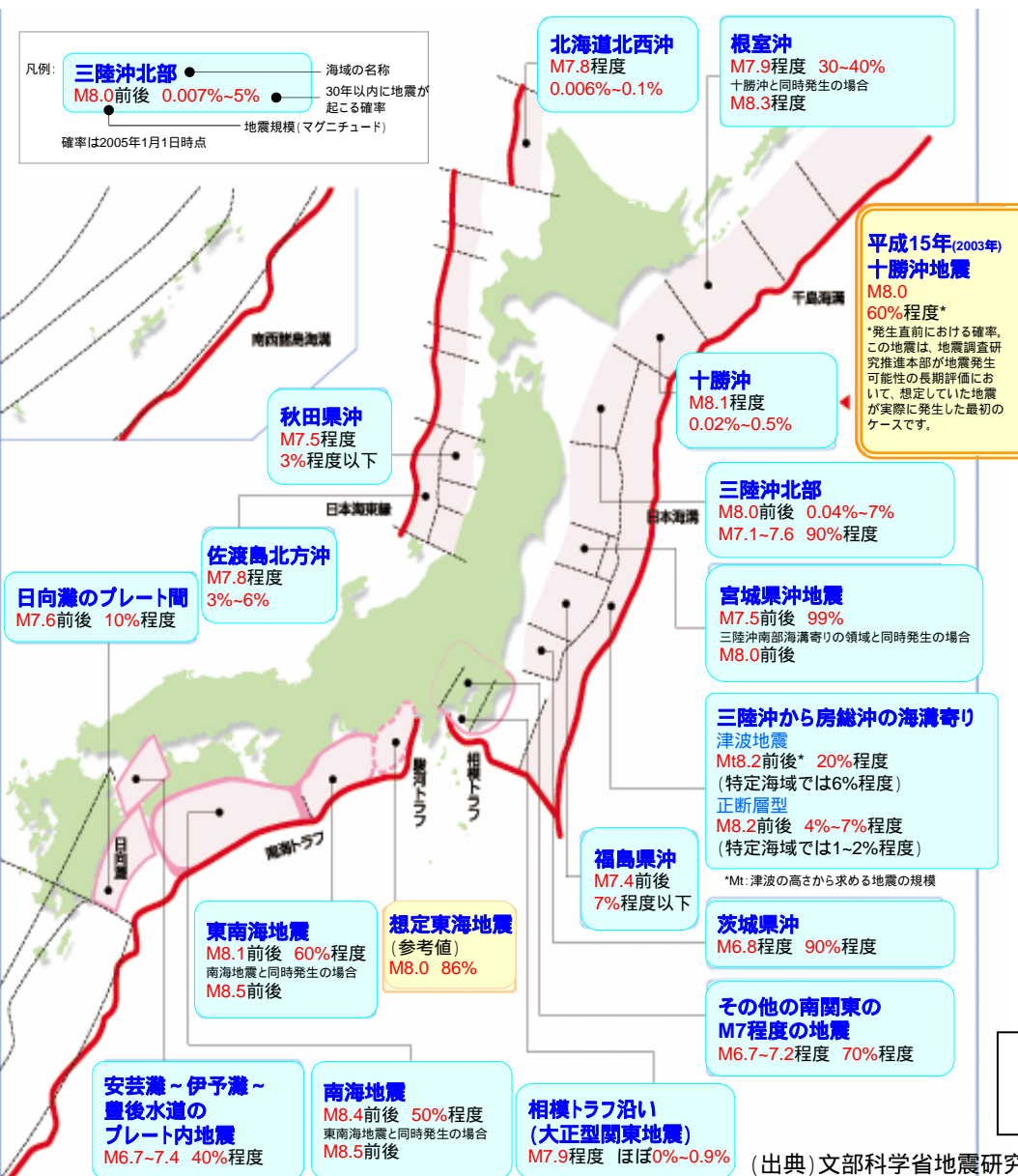
人の誘致・移動は、
仲介1件1件のコスト高、 分散した情報提供・仲介による非効率
などから、民間・自治体による個別の取組には限界

民間と行政の協働により総合的な仲介機能を整備

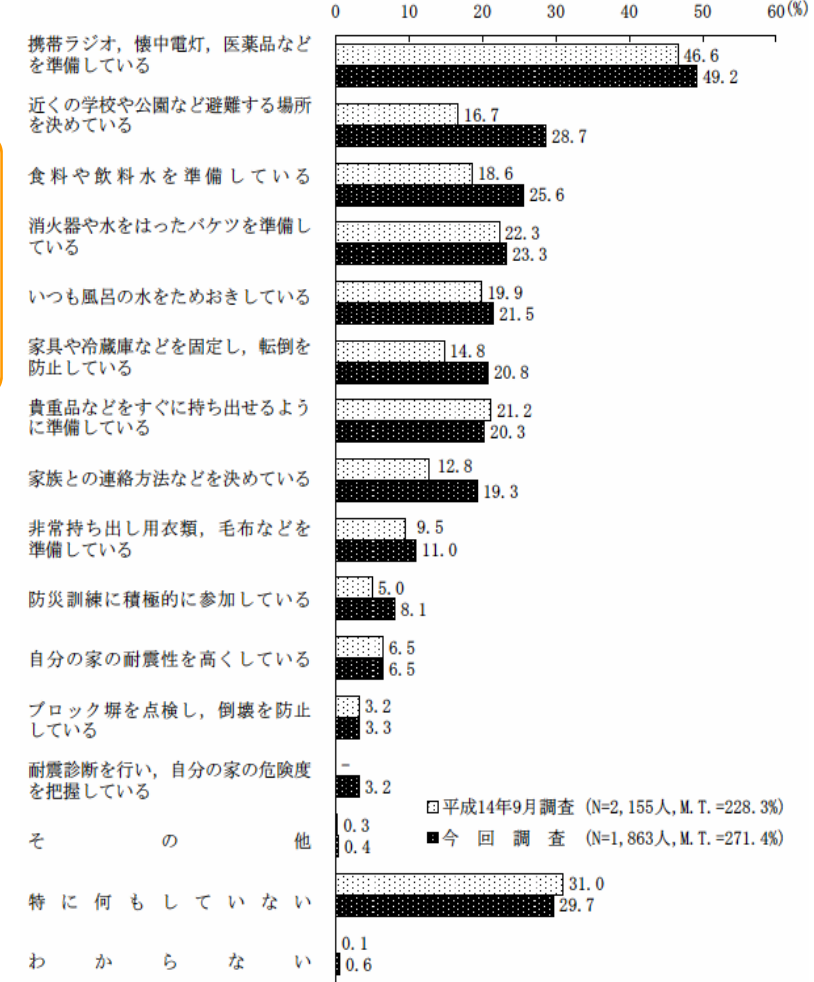


安全・安心に対する意識の高まり

各地域において大規模地震の切迫性が報告されており、大地震に対する意識が高まっている。



問「大地震に備えてとっている対策」(複数回答可)

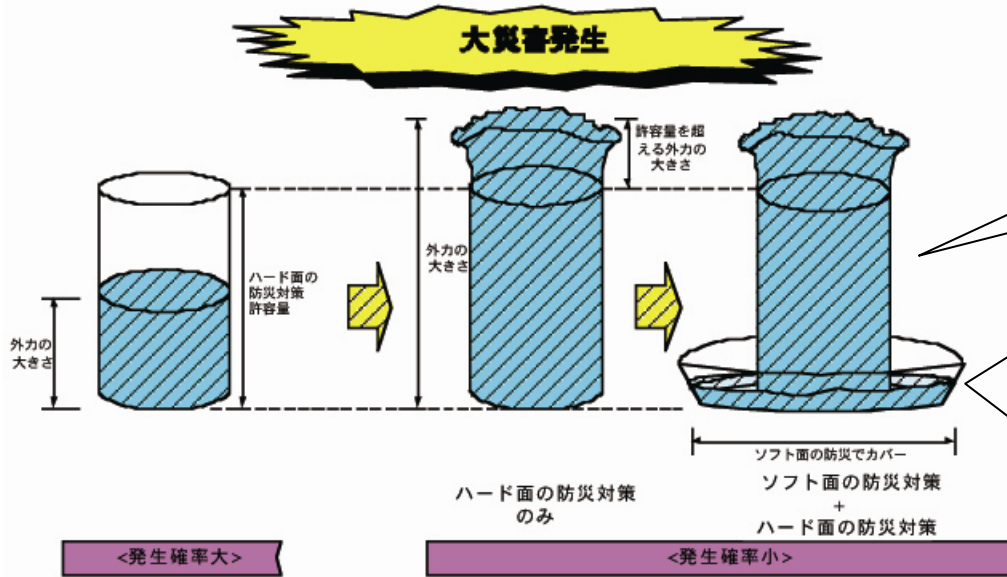


・携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している 46.6% 49.2%
 ・近くの学校や公園など避難する場所を決めている 16.7% 28.7%
 ・食料や飲料水を準備している 18.6% 25.6% 等

(出典) 文部科学省地震研究推進本部資料、「地震防災対策に関する特別世論調査」(H17.9 内閣府)

災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤

ハードの限界をソフトが補完



ハード対策

地域ブロックの経済・社会及び自然条件等の特性を勘案しつつ、防災施設の着実かつ効率的な整備、既存施設の有効活用、構造物の維持管理や耐震補強、リダンダンシーや緊急輸送体系確保に向けた交通・情報通信ネットワークの強化 等

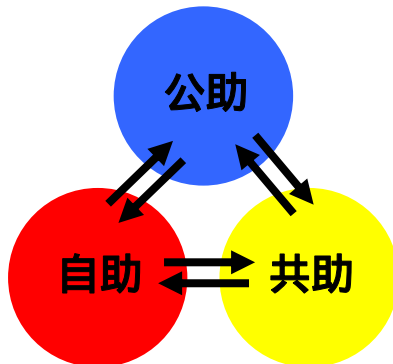
ソフト対策

[事前]
ハザードマップの整備、避難経路・避難地の確保、防災訓練の実施、食料及び生活必需品等の備蓄、防災意識の啓発、防災教育の普及、地域リーダーの育成等

[事中]
防災情報の伝達、避難勧告の発出等 等

[事後]
被災情報や安否情報の提供、被災者の救出・保護・移送、医療・帰宅体制の整備、迅速な災害復旧の実施に向けた資機材・人員準備 等

自助・共助・公助のバランス



自助

「自らの命は自らが守る」
・防災意識の維持、向上
・避難行動の事前確認
等

共助

「我が町は我が手で守る」
・防災情報の共有のためのコミュニティ形成
・地域リーダーを中心とした防災訓練等の実施
等

公助

「行政機関等の諸活動」
・防災情報の伝達・提供の体制構築
・防災意識向上のための広報、教育等の実施
等

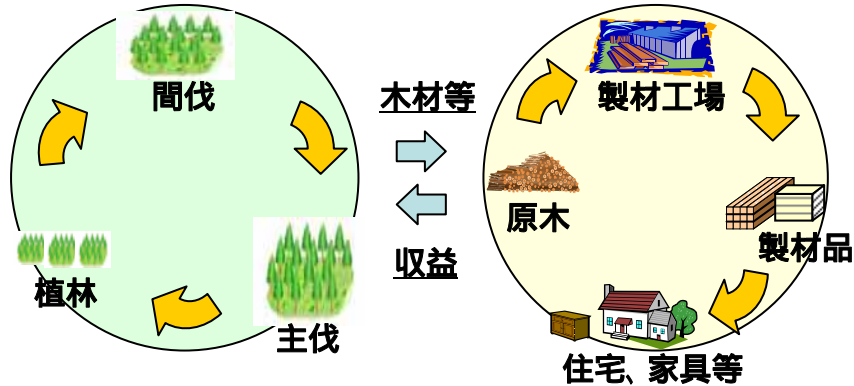
人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築

適正な森林管理の実施

多様で健全な森林の整備を進めるとともに、間伐等により生み出された木材を利用していくことにより、適正な森林管理のサイクルを構築

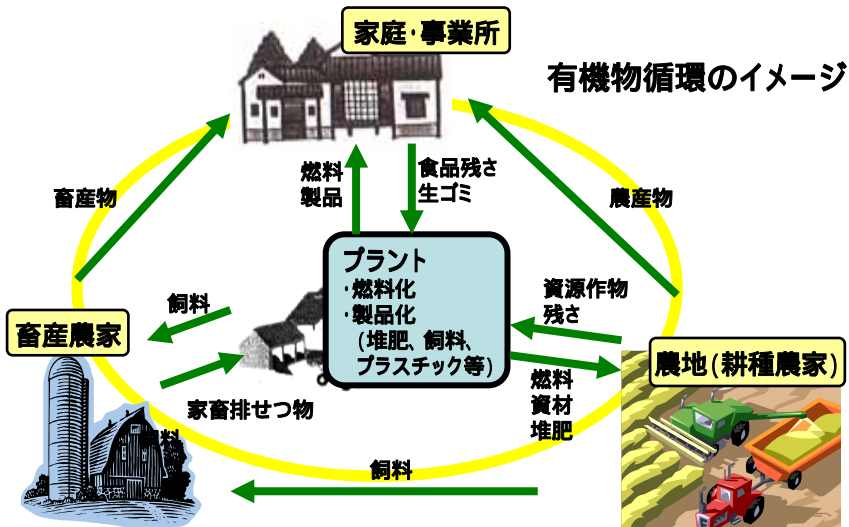
多様で健全な森林の整備

木材等の利用



農業上の土地利用の維持

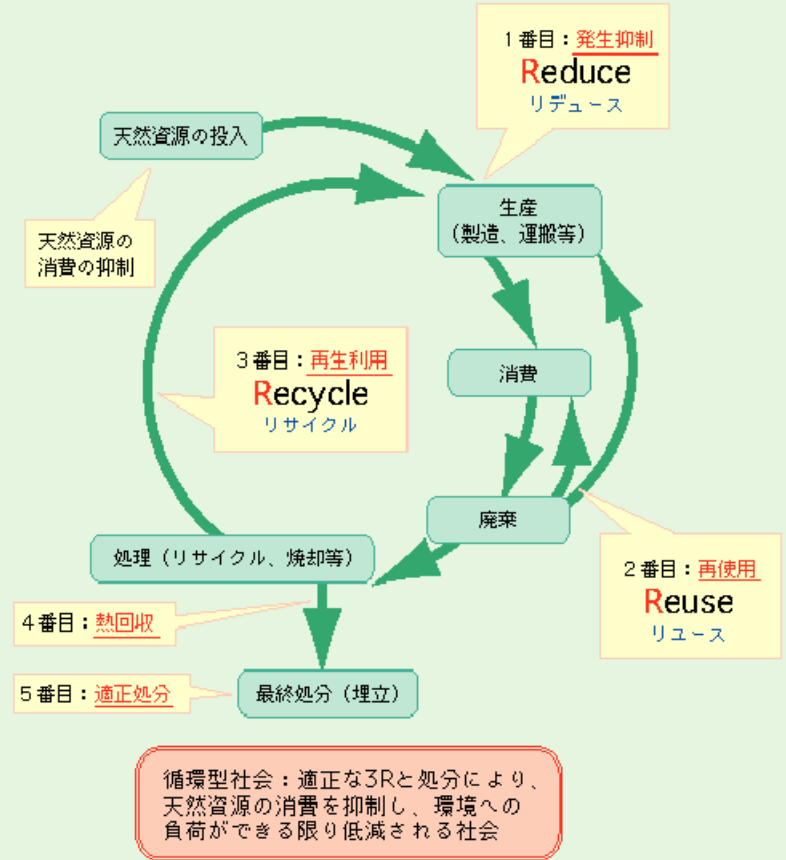
農業上の土地利用の維持により、物質循環の場である農用地を確保



3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じた循環型社会の構築

複数市町村の共同・広域処理による地域における廃棄物処理・資源循環・エネルギー利用システムの再構築等の取組を通じた、3Rを通じた循環型社会の構築

序-1図 循環型社会に向けた処理の優先順位



(資料) 環境省

(出典) 農林水産省、環境省資料より国土交通省国土計画局作成

国土の国民的経営の推進

- ・手入れが十分に行われない森林、耕作放棄地や都市内の低未利用地の増加等、国土の管理水準の低下を懸念
- ・このため、本来の営みを通じた国土の管理に加え、都市住民等の森林づくりや緑地の保全活動、地域住民等による農地・農業水利施設等の保全向上活動、募金や寄付、地域産品の購入等により、国民一人一人が国土の管理と継承の一翼を担う取組を推進

本来の営みを通じた国土管理



- ・適期の手入れ、定期的な見回り等所有者による本来の営みを適切に実施

間伐がおこなわれた森林。販売方法や事業の効率化により、所有者の負担が生じないよう努める(長野県)

多様な活動者の育成

- ・ボランティア活動への参加、地域の共通課題を解決するためのプロジェクトの実施、こうした活動が円滑に行われるための条件整備等により、国土管理に直接参加する者を拡大



地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理(栃木県)

適切な国土管理の実現

所有者等による適切な管理に向けた条件整備



居住者による景観維持費の負担等によりエリアマネジメントを実施(千葉県)

- ・所有者等による適切な管理を促進するため、現況把握や所有者への働きかけ、コミュニティによる共同管理体制の構築等を推進

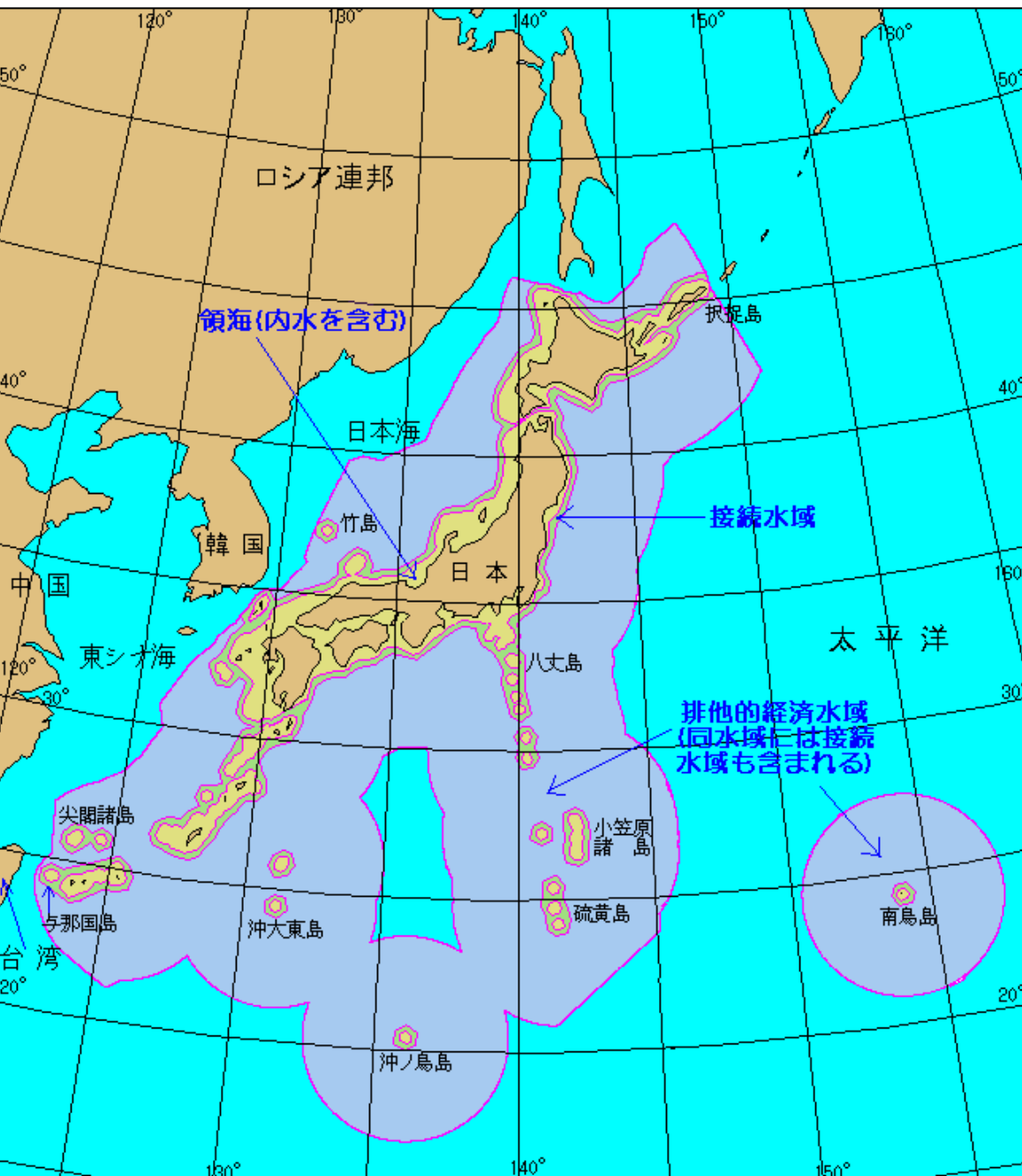
国土管理への参加手法の多様化

- ・寄付、資金提供、地元農産物や木製品の購入等間接的に国土管理につながる取組を推進



間伐材を活用したバック。独特のスタイルが、内外で高く評価されている。(高知県)

我が国の海洋・沿岸域をめぐる課題



- ・海洋資源の利活用の推進
- ・排他的経済水域や大陸棚などに係る国際ルールに則った対応と安全や環境への国際的な連携・協力
- ・技術開発・調査研究の推進
- ・国土の保全と防災対策の推進
- ・海上交通の安全・安定の確保
- ・水産業・漁村の自立、活性化や水産資源の安定供給
- ・離島の振興
- ・漂着ゴミや海洋汚染への対策と自然環境や美しい景観の保全・再生
- ・総合的な沿岸域圏の管理
- ・施策の推進にあたっての国と地域の適切な役割分担 など

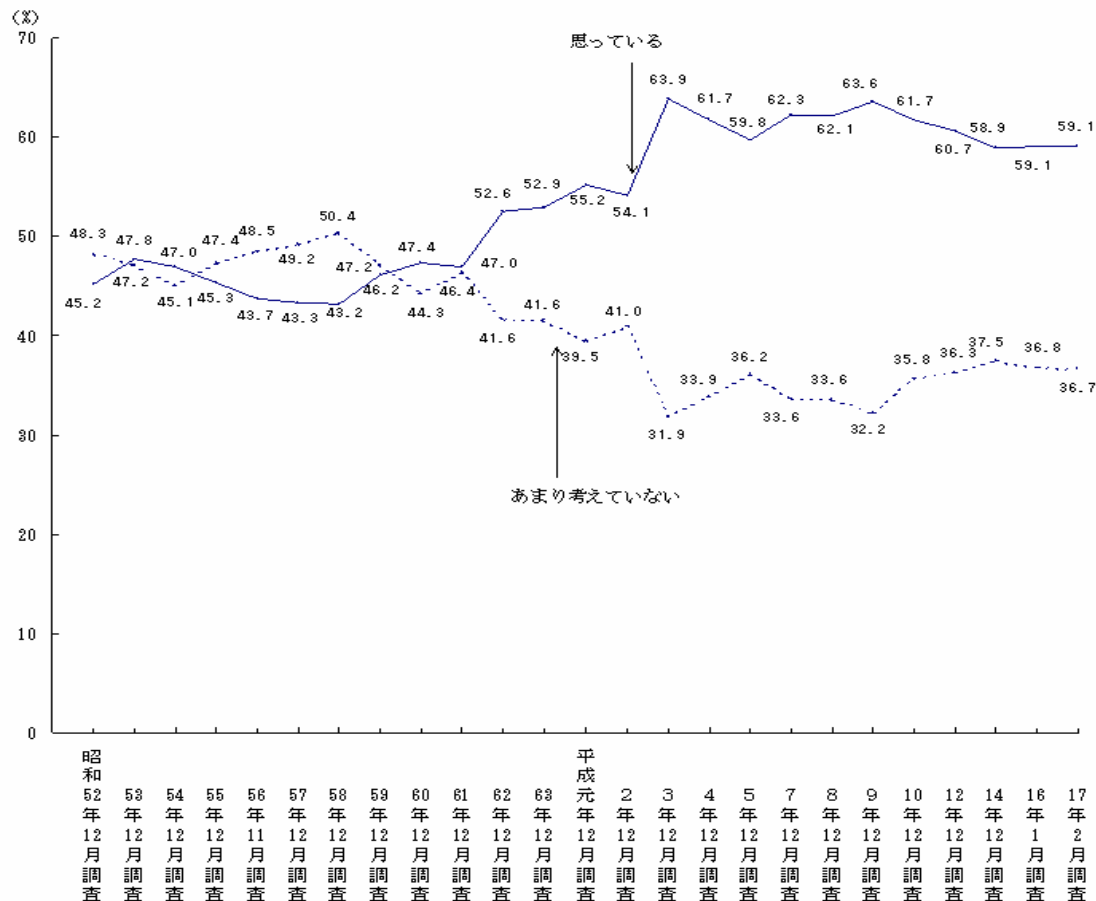
国土面積	約 38 万 k m^2
領海(含:内水)	約 43 万 k m^2
接続水域	約 32 万 k m^2
領海(含:内水)+接続水域	約 74 万 k m^2
排他的経済水域	約 405 万 k m^2
領海(含:内水)+排他的経済水域	約 447 万 k m^2

(出典)海上保安庁海洋情報部HPをもとに国土交通省国土計画局作成

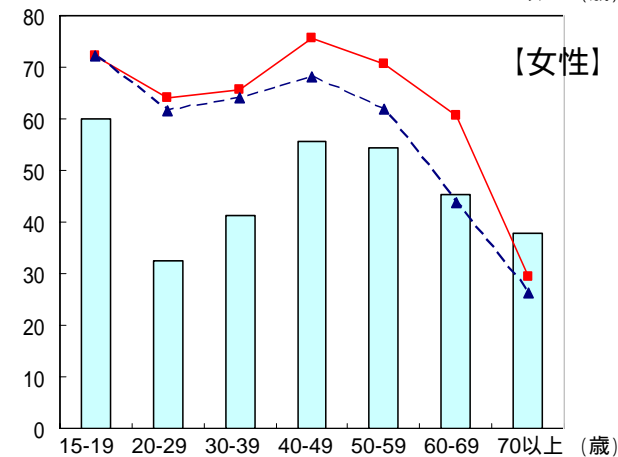
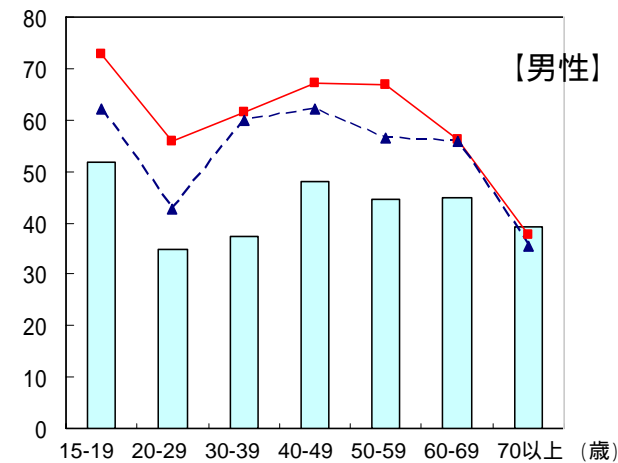
社会貢献・ボランティア活動に関する意識の高まり

内閣府の調査によると、国民の社会への貢献意識は、ここ数年6割前後となっている。また、ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合は増加している。

社会への貢献意識



ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合



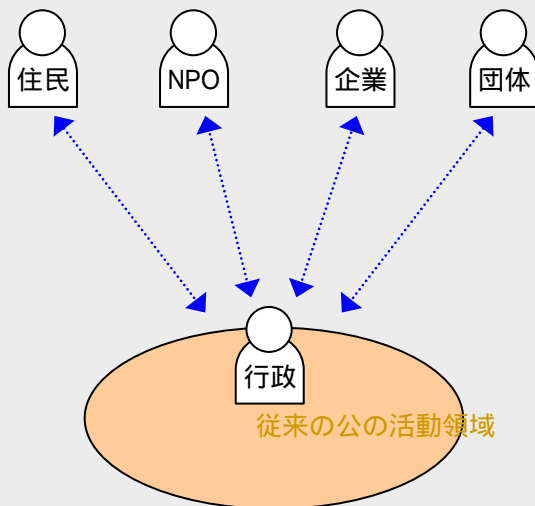
- ボランティア活動をしたことがある(2005年調査)
- ボランティア活動をしてみたい(2005年調査)
- ボランティア活動をしてみたい(1993年調査)

「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりのシステム

従来、主として行政が担ってきた地域づくりについて、行政だけでなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、これら多様な民間主体と行政の協働によって、従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域にその活動を拡げることできめ細かなサービスを提供する、という「新たな公」の概念を基軸とした地域経営や地域課題解決のシステムへ転換する。

<これまで>

従来の公の領域で、行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



<これから> 「新たな公」の概念

多様な主体が、それぞれ、啓発し合い、議論し合い、調整を図るなど協働しながら、自ら実行していく。活動の対象領域としても、従来の公の領域から拡充する。

行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する役割も担う。

「新たな公」をめぐる動き

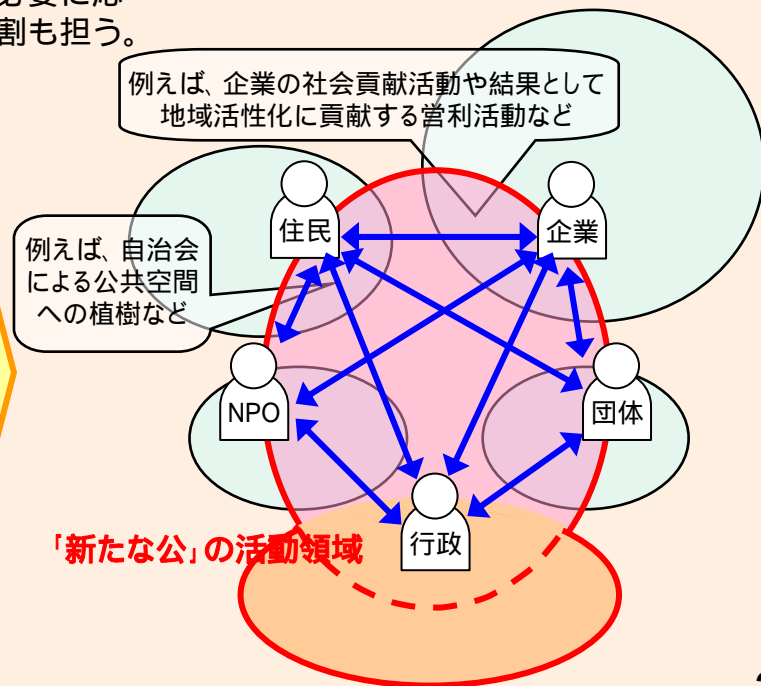
従来の公の領域で行政が担ってきた活動を民間主体が主体的に担うもの(例:自治会や企業が行う道路清掃等の管理)

行政も民間主体も担ってこなかった中間的な領域を新たに担う活動(公共交通のない地域でNPO法人等が運営する福祉バス・タクシー)

従来の私の領域で民間主体が担う活動であるが、同時に公共的価値を含むもの(空き店舗を活用した中心市街地の活性化)

「新たな公」の多面的意義

- ・社会貢献を通じた参加者の自己実現
- ・地域への誇りと愛着の醸成
- ・生活の質の向上
- ・暮らしの安全・安心の確保や国土の保全
- ・地域経済の活性化
- ・再挑戦を目指す人々への機会の提供
- ・行財政への負担軽減効果



従来の公の領域で民間が主体的に担う活動

アダプト制度(多数)



道路補修をするアダプト参加団体(磐田市)

【概要】

住民・団体・企業が「里親」となり、公共空間(道路・河川・公園等)の一部をいわば「養子(アダプト)」とみなし、自主的に清掃・草刈等の美化活動を行い、行政がこれを支援する制度。

2006年3月時点で260を超える自治体が導入。参加している団体は「美化への関心向上」に留まらず「地域への愛着が深まる」「地域の連帯感が高まる」などまちづくりに関わる多面的効果を感じている。

静岡県磐田市は道路の簡易補修を含めたアダプト制度を導入。参加した市民からは、自分たちで簡単に解決できてよかったとの声が寄せられている。

公と私の間的な領域を新たに担う活動

中川村地域生活交通バス(長野県中川村)

過疎地輸送



巡回バス



福祉輸送

【概要】

直営、補助、委託等により運行されていた村内のバス路線を効率的に再編。基幹路線としての村営巡回バス(NPO法人へ運転を委託)に加え、村営巡回バスでカバーできない地域・時間帯を運行する過疎地輸送を実施。過疎地輸送は、地元NPO法人が規制緩和により可能となった「自家用車による有償運送サービス」を導入し運行。これにより、交通空白地帯を解消し、村民の移動手段の確保に貢献。このほか、社会福祉協議会へ運転を委託する福祉輸送も実施。

相乗効果等から、再編前と比べ、巡回バスの利用者1.8倍となった。

従来の私の領域で公共的価値を含む活動

おびさんロード商店街(高知市)

託児所 MaFa(マーファ)



おびさんロード商店街

【概要】

南欧風のオープンモール商店街化、市民参加型イベントや環境美化キャンペーンの実施など商店街の活性化を積極的に推進。

近年は空き店舗を活用した子ども一時預かり施設「MaFa(マーファ)」を開設。加盟店のスタンプサービスを活用した料金割引、県内で知名度の高い託児派遣業者への運営委託などを行い、近隣市町村の購買客や県外の観光客にも利用されている。リピート率も70~80%と高い水準。

今後は商店街従業者向けの託児サービスや子育て支援センターとしての役割を担うことも視野に入れている。

成功事例にみる地域固有の資源を活用した地域づくりのポイント

ポイント		歴史的な まちなみを 活かした中 心市街地	海を活か した都市と の交流	歴史・文 化資源を活 かした景観 形成と観光 まちづくり	温泉資源 を活かした 観光まちづ くり	6次産業 化による地 域づくり	地域イ メージをブラン ド化した 柚子加工品 販売等	自主財源 づくりによる 行政に頼ら ない地域づ くり	ITを活用 した地域情 報発信とコ ミュニティ ビジネス	地場産品 の国際展開	公的支援概要等
		滋賀県 長浜市	高知県 大月町	長野県 小布施町	釧路市 阿寒町	山口県 阿東町	高知県 馬路村	鹿児島県 串良町	島根県 江津市	山形県	内容
ア	地域の持つ競争力の高い資源の発掘、再評価、磨き、活用、共有										景観に配慮した街路・空間等の整備費用を支援(国、県、市町村) 6次産業センター 循環バスの運行等、アイデアの導入に対するモデル社会実験費用を国が支援 畜産加工施設(国、町による支援)
イ	外部の専門的人材の活動の促進										
	多様な担い手の確保と緩やかな組織化										新たな試みに対し、モデル事業として資金を国が支援 集落住民の交流拠点整備のための遊休町有地の貸出
ウ	「資金の小さな循環」による地域資金の投資										
	CSR(企業の社会的責任)の精神の発揮による資金の確保(寄付など)										
	地域貢献意欲の顕在化による「志」がある投資などによる資金の確保										
エ	地域相互間の移動・交流、戦略的な地域間の連携										広域市町村連携を促進する活動費を県が支援
オ	地域の情報発信等のための情報通信技術の積極的活用										情報通信技術を活用した観光マーケティングシステムの導入費用を国が支援 定住希望者を対象としたサイト構築・運営に対する財団による支援

注) ...公的支援のある事例

地域における資金の循環・確保に関する各種仕組み・取組例

		リレーションシップ バンキング	コミュニティ クレジット	コミュニティ ファンド	地域ベンチャー ファンド	ミニ公募債	特定 公益信託	ふるさと 寄付条例
概要		小規模な地域ビジネスにおいて、長期継続する関係の中から、借り手企業の経営者の資質や事業の将来性等についての情報を得て、融資を実行する仕組み	信頼関係にある地域企業等がグループを形成、各々が資金を拠出し、それによる金銭信託の受益権を担保に単独より高い信用を創造し、金融機関からの大規模な融資を行う仕組み	NPOやコミュニティビジネス事業者を支援するため、NPOなどが別組織で配当が付く出資や、寄付を募り、その資金を元手に社会貢献事業に小規模の融資を行う仕組み	地域経済活性化のため、地域行政等の出資により自地域のベンチャー企業に投資し、支援・育成する仕組み	市町村が自市町村在住の住民、企業(従業者)、団体等を対象に公募債を発行し、住民等の社会貢献への参加意識高揚を行う仕組み	NPO等の社会貢献活動団体等の支援を目的に出資を募る公益信託のうち、基金への寄付者が、普通法人の場合は、寄附金を「一般寄附金の枠」内で損金算入を可能とする制度	市町村が条例を定め、行政等が計画・実施する事業を特定して、地域内外からの寄付を募り、資金調達を実現する仕組み
運営方法	出資者	一般	グループ参加企業	一般		自市町村内(従業者含む)	一般	一般
	対象の制限	無し	有り	無し		有り	無し	
	配当の有無	有り(預金利子含む)						無し
運営主体	調達元	金融機関	地域企業グループ	民法上の任意組合、中間法人等	投資事業組合	行政機関	金融機関(助成先等の審査を外部有識者が行う場合もある)	行政機関
	貸付元/投資元		金融機関	(上記から融資を受けたNPO法人等が融資のみ行う場合あり)				
	貸付先/投資・助成・交付先	一般(地域内の中小企業中心)	出資者	出資者の団体	地域内のベンチャー企業(進出予定含む)	公共事業	社会貢献活動団体	公共事業
	返済義務	有り			無し			
問題点等		・競争環境の維持や適切な監督・規制が不可欠(依存される側の有利な条件強要、回収困難な状況での融資の継続への対応など)	・現在まで、神戸において実行された事例が唯一の事例	・地域金融機関との差別化 ・出資者への配当確保と資金調達の円滑化 ・監査基準強化への対応 ・出資募集と融資を分割する事例は、融資事業の公益性を明確にすることがその理由	・リターンに関するコンセプトの明確化 ・行政とファンド運営者の役割分担の明確化	・金利変動リスクへの対応 ・継続的な発行体制の構築		

国土基盤の形成に向けた戦略的な投資

～広域ブロックの資源配分戦略～

地域における国土基盤投資

単独の都道府県にかかる諸課題の解決に向けた投資
 (例) 都市内・都市間における持続的な公共交通体系の整備、地域の生産基盤の強化 等

地域が協働して行う国土基盤投資

広域地方計画に位置づけられるなど広域ブロックにおける地域課題の解決に向けた投資
 (例) 防災、資源・水循環の健全化 等

国と地域が協働して行う国土基盤投資

広域ブロックの自立に必要な投資
 (例) 広域ブロック相互や東アジアの近隣諸国との直接交流・連携のための交通基盤の整備 等
 国土基盤ストックの適切な維持・更新投資に必要な投資

地域に対する国の支援

投資の財源の確保、技術開発、人材育成、技術の伝承 等

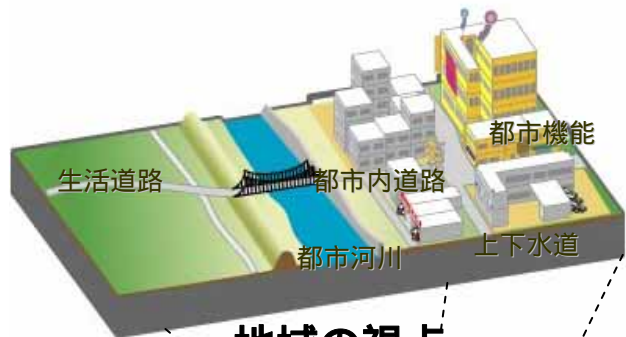
国が直接行う国土基盤投資

国家の持続的発展のための戦略的な投資
 (例) 国際交通ゲートウェイ、国土幹線交通・情報通信網、全国的な危機管理ネットワークの形成、地球温暖化対策 等

～国の資源配分戦略～

重点化の視点

戦略性、ローカルルールの適用、費用対効果、費用回収の健全性、プロセスの公平性・透明性等



地域の視点



広域ブロックの視点

高速道路・新幹線等の国土幹線交通・情報通信網

港湾・空港等の国際交通ゲートウェイ

全国的な視野

地図上の記号等は実際の位置を示すものではない。